

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第110期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 昭和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Showa Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 重田 衛

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司友彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司友彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	3,649,713	3,900,447	3,903,543	3,126,150	3,361,957
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	244,463	66,514	205,595	153,894	971,684
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	281,903	2,412,738	1,297,059	155,511	3,260,065
包括利益 (千円)					3,259,328
純資産額 (千円)	8,106,937	6,242,474	6,106,297	6,546,912	3,293,363
総資産額 (千円)	10,377,305	8,375,442	8,295,568	8,764,221	5,624,382
1株当たり純資産額 (円)	356.90	231.78	145.76	139.84	69.78
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	14.65	93.60	33.86	3.40	70.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.1	74.3	73.6	74.2	57.7
自己資本利益率 (%)				2.5	66.9
株価収益率 (倍)				12.7	0.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,946	45,966	440,070	16,198	466,620
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,416,161	360,188	204,437	647,000	99,297
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,489,001	404,148	1,292,816	255,367	155,341
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	439,924	437,918	1,086,227	684,830	161,361
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	156 (41)	164 (44)	172 (44)	194 (43)	189 (70)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第106期、第107期、第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	3,300,508	3,574,766	3,600,796	1,661,939	265,080
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	213,775	123,272	256,822	374,290	459,887
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	299,564	2,458,012	1,321,003	397,767	3,493,979
資本金 (千円)	7,402,244	3,305,252	3,936,862	4,036,941	4,036,941
発行済株式総数 (株)	22,756,414	26,900,774	41,955,346	46,958,026	46,958,026
純資産額 (千円)	8,040,247	6,135,594	6,014,979	6,603,697	3,121,521
総資産額 (千円)	10,294,608	8,207,080	8,180,925	7,874,405	4,351,551
1株当たり純資産額 (円)	353.96	227.80	143.58	141.87	66.89
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	15.56	95.35	34.48	8.69	75.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.1	74.5	73.5	83.8	71.5
自己資本利益率 (%)				6.3	72.0
株価収益率 (倍)				4.9	0.3
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	130 (41)	140 (44)	145 (44)	3 (0)	4 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第106期、第107期、第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 3 従業員数については、就業人員を記載しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和12年6月	南方におけるゴム栽培より製品製造に至るまでの一貫作業によるゴム事業経営を企図し、先ず母体として昭和護謨株式会社を設立発足した。
昭和12年9月	南方スマトラ及びマレー半島においてゴムの栽培を経営していた株式会社南亜公司(創立 明治44年)、スマトラ興業株式会社(創立 大正7年)及び内地においてゴム製品の製造販売を経営していた東京護謨工業株式会社(創立 大正6年)、明治護謨工業株式会社(創立 昭和8年)の4社を吸収合併し、外地においてゴム栽培、内地において千住、巢鴨の2工場を運営し、自転車タイヤ・チューブ、ホース、工業用品、医療用品、ラテックス製品等の製造販売を行った。
昭和19年4月	軍需工場として軍需品の生産に転換した。
昭和20年5月	三土土ゴム製造株式会社(創立 明治19年、日本最古のゴム工場)を吸収合併し、平井、尾久、本所の3工場を加えた。
昭和20年9月	終戦により外地事業を喪失した。 戦災を免れた千住、尾久両工場を民需品生産に切換え操業を開始し、生産品目は本来の業種に復元するとともにボール等運動用品を加えた。
昭和20年12月	旧相模海軍工廠の施設を利用し、相模事業所としてゴム製品製造その他の操業を開始した。
昭和24年6月	相模事業所を日東タイヤ株式会社として分離した。
昭和27年10月	増資 株主割当 1 : 0.8(有償)
昭和27年12月	東京証券取引所上場登録
昭和36年8月	増資 株主割当 1 : 1(有償) 増資額90,000千円
昭和41年4月	千住工場を廃止し、柏工場を新設、操業を開始した。
昭和43年12月	商号を昭和ゴム株式会社と変更した。
昭和44年4月	増資 株主割当 1 : 1(有償) 増資額180,000千円
昭和46年3月	大阪営業所を廃止し、大阪支店を設置した。
昭和49年6月	増資 株主割当 1 : 0.4(有償) 増資額170,000千円
昭和50年4月	増資 株主割当 1 : 0.1(無償) 増資額53,000千円
昭和57年4月	尾久工場を廃止し、これに代る食品医療用品並びにスポーツ用品工場を柏工場構内に新設、操業を開始した。
平成2年3月	連結子会社、株式会社ショーワコーポレーションを設立、資本金30,000千円
平成4年1月	連結子会社、株式会社境野製作所設立、資本金30,000千円
平成6年3月	大阪支店を廃止し、大阪営業所を設置した。
平成6年3月	本社事務所(東京都足立区)を千葉県柏市へ変更
平成6年6月	本店(東京都中央区京橋)を千葉県柏市へ変更
平成12年6月	増資 第三者割当 増資額570,000千円
平成12年9月	転換社債の発行 3,000,000千円
平成12年9月~平成13年2月	転換社債の転換による増資 3,000,000千円
平成12年10月	東京営業所(台東区上野)を設置
平成12年11月	連結子会社、エス・アール・イー株式会社を設立、資本金30,000千円
平成13年1月	連結子会社、UNITED ROBOT ENGINEERING, INC. を設立、資本金US\$300,000
平成13年2月	連結子会社、昭和熱技研株式会社を設立、資本金40,800千円
平成14年2月	連結子会社、昭和熱技研株式会社を売却
平成14年3月	連結子会社、エス・アール・イー株式会社を売却
平成15年1月	連結子会社、UNITED ROBOT ENGINEERING, INC. を清算
平成15年3月	連結子会社、株式会社境野製作所を解散
平成18年3月	増資 第三者割当 増資額586,880千円
平成18年3月~平成18年9月	新株予約権の行使による増資 2,581,050千円

年月	概要
平成19年2月～ 平成19年3月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 81,314千円
平成19年4月～ 平成19年6月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 9,110千円
平成19年6月	新株予約権の行使による増資 252,000千円
平成19年7月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 1,450千円
平成19年8月	減資 4,368,000千円
平成19年8月～ 平成20年3月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 8,448千円
平成20年4月～ 平成20年6月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 1,555千円
平成20年6月	増資 第三者割当 増資額 630,000千円
平成20年7月～ 平成21年3月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 54千円
平成21年4月～	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 23千円
平成21年5月	
平成21年6月	増資 第三者割当 増資額 100,000千円
平成21年6月	商号を昭和ホールディングス株式会社と変更した。
平成21年10月	連結子会社、昭和ゴム株式会社を設立、資本金30,000千円 連結子会社、ショーワスポーツ株式会社を設立、資本金30,000千円 連結子会社、昭和ゴム技術開発株式会社を設立、資本金30,000千円
平成21年11月	東洋ゴム工業株式会社のマレーシア子会社 TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN.BHD.の株式を追加取得し、連結子会社とした。これに伴い社名を Showa Rubber (Malaysia) Sdn.Bhd.とした。

### 3 【事業の内容】

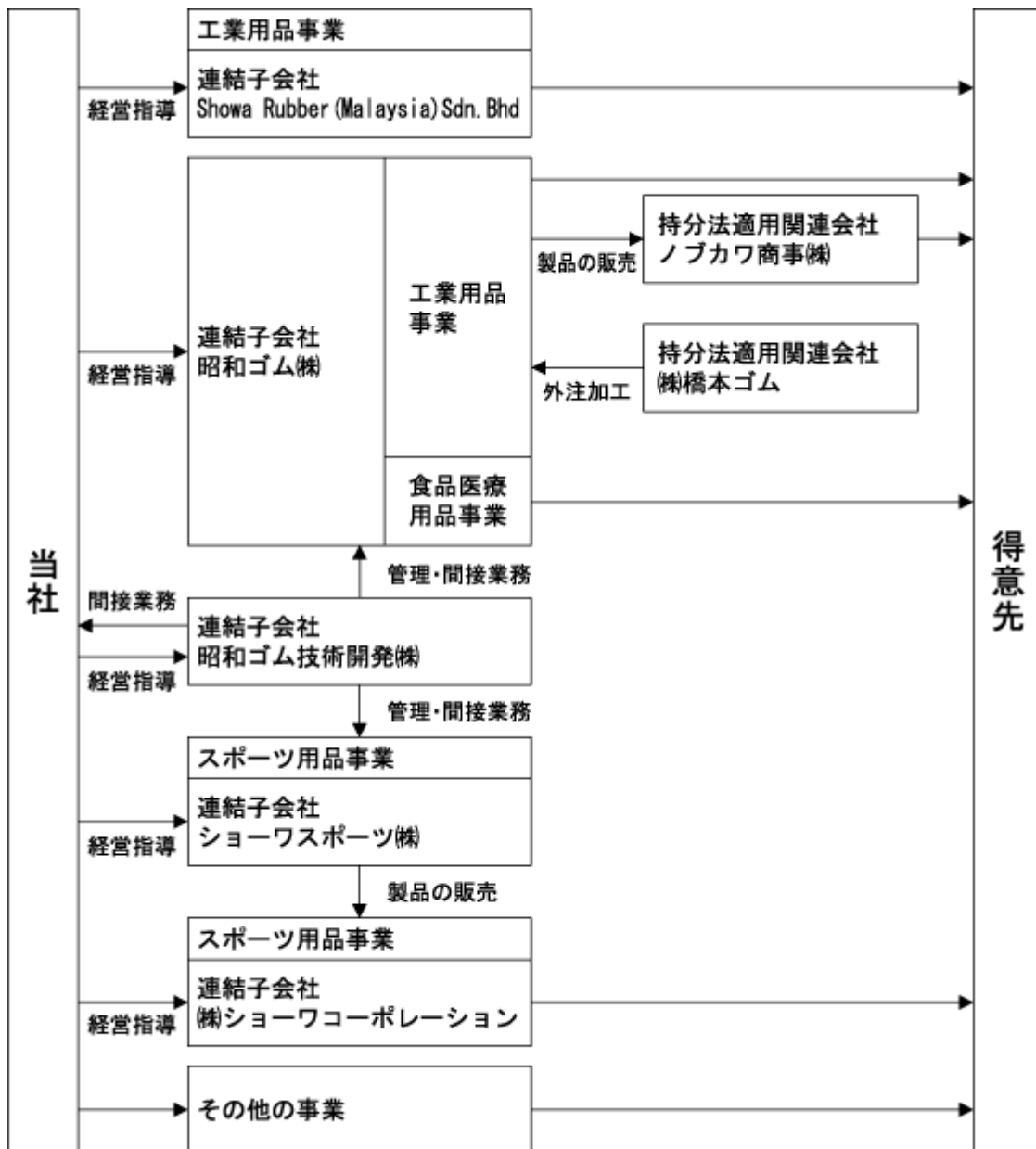
当社企業集団は昭和ホールディングス株式会社（当社）及び子会社5社、関連会社2社により構成され、工業用品事業、食品医療用品事業、スポーツ用品事業、その他の事業を主な内容とし事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 (1)連結財務諸表注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

工業用品事業	主要な製品は、ゴムライニング、型物等であり、連結子会社の昭和ゴム(株)が製造販売をしております。また、連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn.Bhd. は東南アジアを中心に海外でのライニング事業を行っております。関連会社(株)橋本ゴムは、当社の受注するライニングの製造を、関連会社ノブカワ商事(株)は工業用品の販売を行っております。
食品医療用品事業	主要な製品は、哺乳器用乳首、食品パッキン、その他特殊精密型物製品であり、連結子会社の昭和ゴム(株)が製造販売しております。
スポーツ用品事業	主要な製品は、ソフトテニスボール等であり、連結子会社のショーワスポーツ(株)が製造しております。また、連結子会社(株)ショーワコーポレーションはスポーツ用品全般の販売を行っております。
その他	グループ統括事業であります。

事業系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
昭和ゴム㈱	千葉県柏市	30,000	工業用品事業 食品医療用品事業	100.0		当社より役員の兼任、資金援助、土地・建物の賃貸借を受けております。
昭和ゴム技術開発㈱	千葉県柏市	30,000	工業用品事業 食品医療用品事業 スポーツ用品事業	100.0		当社より役員の兼任、資金援助、土地・建物の賃貸借を受けております。
ショーワスポーツ㈱	千葉県柏市	30,000	スポーツ用品事業	100.0		当社より役員の兼任、資金援助、土地・建物の賃貸借を受けております。
㈱ショーワコーポレーション	千葉県柏市	30,000	スポーツ用品事業	100.0		当社より役員の兼任、資金援助、土地・建物の賃貸借を受けております。
Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール州	17,540,000RM	工業用品事業	90.0		当社より役員の兼任を受けております。
(持分法適用関連会社)						
ノブカワ商事㈱	東京都 千代田区	50,000	工業用品事業	20.0		当社の工業用ゴム製品の売買をしております。
㈱橋本ゴム	埼玉県 幸手市	30,000	工業用品事業	34.0		当社の工業用ゴム製品の加工を行っております。
(その他の関係会社)						
A.P.F.ホールディングス㈱	大阪府 松原市	3,000	事業会社の株式を取得・所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する業務		10.64	役員の兼任 1名
明日香野ホールディングス㈱	大阪府 大阪市	250,000	事業会社の株式を取得・所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する業務		31.94	役員の兼任 1名
A.P.F.Group Co.,Ltd	British Virgin Islands		代表者個人の資産管理会社		間接所有 (42.58)	役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、主にセグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 昭和ゴム㈱、昭和ゴム技術開発㈱、ショーワスポーツ㈱、㈱ショーワコーポレーション及びShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. は特定子会社に該当しております。

3 昭和ゴム㈱は債務超過会社であり、債務超過額は305,081千円であります。

㈱ショーワコーポレーションは債務超過会社であり、債務超過額は1,727,494千円であります。

4 昭和ゴム㈱、㈱ショーワコーポレーションについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

## 昭和ゴム㈱

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,842,660千円
	(2) 経常損失	482,953千円
	(3) 当期純損失	686,602千円
	(4) 純資産額	305,081千円
	(5) 総資産額	992,159千円

## ㈱ショーワコーポレーション

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,332,176千円
	(2) 経常損失	40,490千円
	(3) 当期純損失	44,082千円
	(4) 純資産額	1,727,494千円
	(5) 総資産額	371,985千円



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
工業用品事業	71(17)
食品医療用品事業	13(32)
スポーツ用品事業	44( 4)
その他	2( 1)
全社(共通)	59(16)
合計	189(70)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員は、アルバイト・パートタイマー及び嘱託契約の従業員であります。  
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4(1)	48.3	20.4	6,484

セグメントの名称	従業員数(名)
工業用品事業	2( )
その他	2( 1)
合計	4( 1)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員は、嘱託契約の従業員であります。  
 4 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりません。

当社の連結子会社である昭和ゴム株式会社、昭和ゴム技術開発株式会社並びにショーワスポーツ株式会社には昭和ゴム労働組合があり、全労連全国一般東京・千葉地本に加盟しており、平成23年3月31日現在の組合員数は86名であります。

昭和ゴム労働組合は、当社及び当社の連結子会社である昭和ゴム株式会社、昭和ゴム技術開発株式会社並びにショーワスポーツ株式会社に対し、東京都労働委員会に不当労働行為救済の申立てをしており、現在係争中であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連を中心とした企業業績の回復や、政府による緊急経済対策の効果などから一部に改善の兆しが見られるものの、欧州財政の信用不安や急激な円高、厳しい雇用環境、国内でのデフレ基調など、それらが主要因となり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループを取り巻く周辺環境も一段と厳しさを増しております。

当連結会計年度の連結売上高は、緩やかに回復基調にある設備投資関連の需要を確実に取り込めるよう販売力の強化を積極的に進めた結果、前年同期比7.5%増の3,361,957千円となりました。損益面におきましては、中期経営計画実現のため、様々な取り組みにより、損益分岐点の低下を図っておりますが、一部の原材料価格の高騰による影響を含め、営業損失は547,032千円（前年度は営業損失421,107千円）となり、有価証券の評価損等の計上により営業外費用が増加したため、経常損失は971,684千円（前年度は経常利益153,894千円）となりました。当期純損失は、有形固定資産等の減損処理及び未収入金に対する貸倒引当金繰入処理等により3,260,065千円（前年度は当期純利益155,511千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (工業用品事業)

当事業は、国内ゴムライニングは水処理・製鉄・化学業界の設備投資の需要が緩やかに回復基調となりつつあるものの厳しい状況が続いており低調に推移しました。海外ゴムライニングは、前連結会計年度にShowa Rubber (Malaysia) Sdn.Bhd. が連結対象子会社となったため、好調に推移しました。型物、スポンジボールについては、低調ながら安定した受注を確保し、売上高は前年度比12.9%増の1,610,816千円となりました。

#### (食品医療用品事業)

当事業は、哺乳器用乳首が国内向け、海外向け共に低調に推移し、また、特殊型物製品・食品パッキン等についても低調に推移したため、売上高は前年度比5.6%増の417,275千円となりました。

#### (スポーツ用品事業)

当事業は、主力であるソフトテニスボールが低調に推移し、また、用品関連のテニスウェアを中心とするルーセント商品、スポーツ施設工事についても低調に推移しましたが、前連結会計年度より新規に参入しましたテニスクラブ運営が新店舗の開店もあり好調に推移したため、売上高は前年度比2.2%増の1,333,864千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ523,469千円減少し、当連結会計年度末には161,361千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業収入は3,214,968千円（前連結会計年度末比360,173千円減）となりました。これは、主として売上債権の増加による減少であります。また、前連結会計年度に比べ利息及び配当金の受取額が減少となり、営業活動による資金の減少は466,620千円（前連結会計年度比450,422千円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は99,297千円(前連結会計年度末比746,297千円増)となりました。これは主として有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は155,341千円(前連結会計年度末比410,708千円減)となりました。これは主として借入金の返済による減少であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業用品事業	1,508,422	+14.8
食品医療用品事業	402,016	+5.2
スポーツ用品事業	862,429	10.8
その他		
合計	2,772,867	+4.1

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 金額には仕入実績を含んでおります。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における工業用品、食品医療用品、その他の事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。なお、スポーツ用品事業については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業用品事業	1,576,318	+7.3	118,692	22.5
食品医療用品事業	414,545	+5.7	30,250	8.3
その他				
合計	1,990,863	+7.0	148,942	20.0

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業用品事業	1,610,816	+12.9
食品医療用品事業	417,275	+5.6
スポーツ用品事業	1,333,864	+2.2
その他		
合計	3,361,957	+7.5

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、従来からの景気の先行きの不透明感により、あらゆる産業における設備投資等の需要が回復するとは考えづらい状況にあります。直近ではわずかに下げ止まりの兆しも見られるとはいえ、極めて厳しい経営環境が継続されるものと予測しております。

このような情勢のなか、当企業集団を取り巻く環境もさらに厳しい状況下に置かれることが予想されます。

次期以降、当社グループとしましては、この厳しい経済状況に対し、どう適応し、事業の成長と財務基盤の安全性を両立させるのかが継続課題と考えております。

すでに会社分割により当社の持株会社としての機能が強化されておりますが、これを当社の強みである強固な財務基盤と合わせて活用し、積極的な国内外でのM & A、他社に先駆けた「悪い時にこそ一歩前に出る」施策としての設備投資などの成長施策を進めて参ります。それとともに、当社の現在の財務基盤を守ることで、安定して市場ならびに、取引先の皆様からの信頼を高めてまいります。

また、中期経営計画を通じて注力してまいりました「傾聴力」の強化に加え、今後においては「提案力」を強化することを柱に、人材教育ならびに人材獲得に注力しております。海外経験豊かな人材ならびに多国籍な人材の獲得も進行しており、日本だけではなく、アジア規模において、新旧の人材が団結して国内外の市場開拓と調達拡充を行ってまいります。

開発部門におきましては、今後の成長戦略の柱としての独自技術の開発を進めることで、全社の「提案力」向上を後押しいたします。「開発力」「企画力」は今後の当社の成長によって立つ基盤と考え、前期に引き続き、即戦力、新人を含めて積極的な人材獲得を進めてまいります。

市場の状態は依然不透明であり、前途は予断を許さない状況ではありますが、上記施策を中心に競争力を高めてまいります。同時に株主様からお預かりしました資産を前期に引き続き最大限に、しかもリスクを見極めながら運用することにより、経営資源の最大活用を図ることで業績回復に努めてまいる所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当企業集団の経営成績、株価及び財務内容等に影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 原材料の調達

当企業集団の製品の主要原材料は、合成ゴム、天然ゴム、配合薬品等であり、商品市況の高騰により購入価格の上昇や量的調達に支障が生じた場合は、製造コスト、生産量、そして業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 需要動向

当企業集団の各事業について、市場情勢や販売先の経営方針が変動した場合は、受注高が減少して業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ライニング、大型型物製品等の工業用品事業は、製品市場の設備投資の動向、材質の変更、輸入品との競合による市場縮小の影響並びに販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

哺乳器用乳首等の食品医療用品事業は、特定少数の販売先に依存しておりますので、販売先の業績動向および購買方針の変更等により影響を受けます。また、一部製品が食品衛生法、薬事法の規制を受けており、生産設備の維持管理、製品のトレーサビリティ等安全性の確保に万全の体制を築いております。しかしながら、万一製品に事故が発生した場合、社会的責任を問われる可能性があります。

ソフトテニスボール等のスポーツ用品事業は、競技人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

(3) 価格競争

当企業集団の全事業について、競合他社との価格競争が激化した場合は、受注高および製品損益が影響を受ける可能性があります。

(4) 製品品質

当企業集団は専門の経営コンサルタントと契約を結び、品質管理、コスト低減等の生産管理について万全の体制を敷いておりますが、製品の不具合やクレームの発生を全くゼロにすることは不可能であり、万が一これらの事態が生じた場合は、当企業集団の社会的信用や業績等が大きな影響を受ける可能性があります。

(5) 投資に対するリスク

当企業集団は、安全性を重視した資金運用をしております。しかしながら、内外の政治、経済、社会情勢等の影響により投資している有価証券や金融商品に、債務不履行が発生あるいは懸念される場合に当該有価証券や金融商品の価値が下がったり、投資資金を回収できなくなることがあります。発行者に起因するリスクの他、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく毀損する可能性があります。

(6) 財務内容

当企業集団は「中期経営計画」を策定しておりますので、本計画に基づき業績改善に努めてまいります。経営計画の進捗状況によっては、業績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 災害発生

当企業集団は安全衛生管理に対しては万全を期しておりますが、自然災害、人為的災害等に起因する操業の中断、これに伴う生産設備の復旧等により業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

(8) 法的規制

当企業集団は全事業についてそれぞれ法務、会計、税務に関する法令、規則等の規制を受けておりますので、将来において予期せぬ法令、規則の変更が生じた場合には業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

(9) 監査委員会等からの意見表明等

執行役会の決議事項に関し、監査委員会等からの意見表明等により執行役の職務執行に対して責任を問われる可能性があります。

(10) 継続企業の前提に関する重要な事項

当企業集団は、前連結会計年度において155,511千円の当期純利益を計上したものの、421,107千円の営業損失を計上しております。当連結会計年度においても547,032千円の営業損失および3,260,065千円の当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を改善すべく「中期経営計画」を策定し、対応策の施策を行っておりますが、早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## (1) 業務提携基本契約

相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
東洋ゴム工業㈱	平成19年6月15日	東洋ゴム工業㈱と工業用型物製品の生産提携契約を締結して、継続的な受託生産を開始します。	

## (2) 株式譲渡契約

平成23年6月1日開催の当社執行役会において、明日香食品株式会社及び明日香食品工業株式会社の2社の株式を49%取得することを決議し、A.P.F.Group Co., Ltdとの間で平成23年6月2日に株式譲渡契約を締結しております。

その主な内容は、以下のとおりであります。

当社は、平成23年7月1日又は別途合意する日（第1クロージング日）に全株式のうち一部株式（49%）を買い受ける。

当社は、別途合意する日（第2クロージング日）に全株式から に定める一部株式を控除した株式（以下、「残部株式」という。）を買い受ける。

全株式の譲渡価格は、1,520,000千円とし、一部株式の譲渡価格は744,796千円、残部株式の譲渡価格は775,203千円とする。



## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、環境に配慮したゴム製品、新素材のゴム製品への対応、大型プレス利用のゴム製品等の開発を進めてまいりました。当連結会計年度における研究開発費の総額は65,192千円であります。

以下、事業のセグメントごとの活動内容は次のとおりです。

### （工業用品事業）

当事業におきましては、大型プレスを用いた製品の開発に注力し、大型特殊ゴムシートの品揃えを増やし、3品目としました。来期より販売に寄与できることとなりました。また、大型脱水機用ゴムシートの新素材が完成し、更に、新規鉄道用ゴム部品も完成した事により、販売に寄与し始めました。当事業に係わる研究開発費は39,513千円であります。

### （食品医療用品事業）

当事業におきましては、哺乳用乳首材質の改良、医療用具の部品の開発を進めてまいりました。哺乳器用乳首の新材質を完成することができ、販売に寄与いたしました。当事業に係わる研究開発費は14,623千円であります。

### （スポーツ用品事業）

当事業におきましては、ソフトテニスボールの改良を進めてまいりました。

また、スポンジボールは環境に配慮した製品の開発を進めております。当事業に係わる研究開発費は11,055千円であります。

以上、今後もゴム及びゴム周辺分野の新製品開発に鋭意努力してまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、緩やかに回復基調にある設備投資関連の需要を確実に取り込めるよう販売力の強化を積極的に進めた結果、前連結会計年度比7.5%増の3,361,957千円となりました。損益面におきましては、一部の原材料価格の高騰による影響を含め、営業損失は547,032千円となり、有価証券の評価損等の計上により営業外費用が増加したため、経常損失は971,684千円となりました。当期純損失は、有形固定資産等の減損処理及び未収入金に対する貸倒引当金繰入処理等により3,260,065千円となりました。

販売費及び一般管理費は1,190,856千円で、前連結会計年度に比べ79,721千円増加しております。その主な原因は、役員報酬の増加及び退職給付費用の算定における割引率の変更等による人件費の増加であります。営業外収益は104,381千円で、前連結会計年度に比べ590,845千円減少しております。主な原因は、受取利息124,983千円の減少及び有価証券の評価益410,502千円の減少であります。営業外費用は529,033千円で、前連結会計年度に比べ408,809千円増加しております。主な原因は、有価証券の評価損472,278千円の増加であります。特別損失は2,286,788千円で、前連結会計年度に比べ2,284,395千円増加しております。主な原因は、有形固定資産等の減損処理321,424千円の増加及び未収入金に対する貸倒引当金繰入処理1,808,820千円であります。

なお、セグメント別分析は1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照ください。

### (2) 財政状態の分析

#### <資産>

当連結会計年度末における資産残高は5,624,382千円（前連結会計年度末比3,139,839千円減）となり、流動資産は3,233,431千円（前連結会計年度末比309,813千円減）、固定資産は2,390,950千円（前連結会計年度末比2,830,026千円減）となりました。

流動資産減少の主な要因は、有価証券の売却及び時価評価による減少（前連結会計年度末比669,774千円減）であります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の減損損失321,424千円の計上、満期保有目的債券が未収債権となり投資有価証券2,640,000千円を未収入金へ振替えたことによります。

#### <負債>

当連結会計年度末における負債残高は2,331,018千円（前連結会計年度末比113,709千円増）となり、流動負債は815,728千円（前連結会計年度末比37,470千円減）、固定負債は1,515,290千円（前連結会計年度末比151,180千円増）となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の返済による減少（前連結会計年度末比120,000千円減）であります。

固定負債増加の主な要因は、資産除去債務会計基準の適用に伴う増加（前連結会計年度末比149,017千円増）であります。

#### <純資産>

当連結会計年度末における純資産残高は3,293,363千円（前連結会計年度末比3,253,549千円減）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

#### 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

なお、当社グループは営業キャッシュ・フローにおいては継続的にマイナスとなっており、継続企業的前提に重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、過去に第三者割当による新株の発行等により8,340,343千円の資金を調達し、運転資金の手当を行い、余剰資金を利用して資金運用しております。

また、当社グループは、厳しい市場環境の中、営業利益の確保を図れるよう「中期経営計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は166,306千円であります。主な投資は精練製造設備及び工業用品製造設備であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
柏工場 (千葉県柏市)	その他 (グループ統括事業)	賃貸設備	0	0	2,050,894 (37,027)	0	2,050,895	4( 1)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。  
2 金額に消費税等は含んでおりません。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

##### (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和ゴム㈱	本社(千葉県 柏市)	工業用品事業 食品医療用品 事業	生産設備	0	0		0	0	62(49)
昭和ゴム技術開 発㈱	本社(千葉県 柏市)	工業用品事業 食品医療用品 事業 スポーツ用品 事業	生産設備	0	0		0	0	56(16)
ショーワスポ ーツ㈱	本社(千葉県 柏市)	スポーツ 用品事業	生産設備		0		0	0	21( 4)
㈱ショーワ コーポレー ション	本社(千葉県 柏市)	スポーツ 用品事業	生産設備	0			0	0	23( )

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。  
2 金額に消費税等は含んでおりません。  
3 上記国内子会社は、一部の設備を提出会社から賃借しております。  
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

## (3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Showa Rubber(Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシ ア・ジョ ホール州	工業用品事 業	生産設 備	62,550	19,909		2,522	84,983	23( )

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。  
 2 金額に消費税等は含んでおりません。  
 3 上記金額は、連結会計年度末日の為替レートにより換算しております。  
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
昭和ゴム(株)	本社(千葉県 柏市)	工業用品事業	生産設備	191,900	99,750	自己資金	平成22年 4月	平成23年 4月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,958,026	46,958,026	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	46,958,026	46,958,026		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成21年5月28日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,530(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	853,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～ 平成31年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役及び監査役並びに従業員等の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等そのた正当な理由のある場合はこの限りではない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交代に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月7日 (注)1	79,100,000増	200,000,000	1,876,950増	7,320,930	1,776,060増	3,586,293
平成18年12月1日 (注)2	180,000,000減	20,000,000		7,320,930		3,586,293
平成19年2月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	2,756,414増	22,756,414	81,314増	7,402,244	81,314増	3,667,607
平成19年4月1日～ 平成19年7月31日 (注)1	3,857,976増	26,614,390	262,560増	7,664,804	259,060増	3,926,667
平成19年8月1日 (注)3		26,614,390	4,368,000減	3,296,804	2,909,000減	1,017,667
平成19年8月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	286,384増	26,900,774	8,448増	3,305,252	8,448増	1,026,116
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日 (注)1	52,732増	26,953,506	1,555増	3,306,808	1,555増	1,027,671
平成20年6月27日 (注)4	15,000,000増	41,953,506	630,000増	3,936,808	615,000増	1,642,671
平成20年7月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	1,840増	41,955,346	54増	3,936,862	54増	1,642,726
平成21年4月1日～ 平成21年5月31日 (注)1	800増	41,956,146	23増	3,936,886	23増	1,642,749
平成21年6月18日 (注)5	5,000,000増	46,956,146	100,000増	4,036,886	100,000増	1,742,749
平成21年8月11日 (注)6		46,956,146		4,036,886	1,642,726減	100,023
平成21年6月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	1,880増	46,958,026	55増	4,036,941	55増	100,079

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 株式併合による減少であります。

3 平成19年6月26日開催の第106回定時株主総会決議による欠損填補のための減資による減少であります。なお、発行済株式総数の変更は行っておりません。

4 第三者割当

発行価格 83円

資本組入額 42円

割当先 明日香野ホールディングス株式会社

5 第三者割当

発行価格 40円

資本組入額 20円

割当先 A.P.F.ホールディングス株式会社

6 平成21年6月29日開催の第108回定時株主総会決議による欠損填補のための減資による減少であります。なお、発行済株式総数の変更は行っておりません。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	2	9	89	12	19	12,039	12,170	
所有株式数 (単元)	0	155	3,136	212,032	1,296	571	251,988	469,178	40,226
所有株式数 の割合(%)	0.00	0.03	0.67	45.19	0.28	0.12	53.71	100.00	

(注) 1 自己株式438,960株は、「個人その他」に4,389単元及び「単元未満株式の状況」に60株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が65単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府大阪市生野区巽北4丁目14-8	15,000	31.94
A.P.F.ホールディングス株式会社	大阪府松原市天美南4丁目7-25	5,000	10.64
昭和ホールディングス株式会社	千葉県柏市十余二348	438	0.93
秋山 哲也	東京都渋谷区	418	0.89
株式会社M A インターナショナル	東京都港区六本木3丁目18-15	416	0.88
若土 征男	富山県富山市	200	0.42
青柳 栄治	大分県大分市	155	0.33
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	145	0.31
岡崎 竜也	静岡県伊豆の国市	139	0.29
戸川 雅和	岡山県倉敷市	135	0.28
計		22,046	46.91

(注) 上記の他、証券保管振替機構名義の株式が6千株あります。



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 438,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,478,900	464,789	同上
単元未満株式	普通株式 40,226		同上
発行済株式総数	46,958,026		
総株主の議決権		464,789	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権65個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ホールディングス(株)	千葉県柏市十余二348	438,900		438,900	0.93
計		438,900		438,900	0.93

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法に基づき、平成22年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度内容は、次のとおりであります。

## 当社取締役

## 平成21年6月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成21年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社監査役3名
新株予約権の数(個)	5,030(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	503,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成31年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 権利行使時に取締役・監査役の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた取締役及び監査役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役及び監査役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり1円とする。

3 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

## 平成22年 6月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成22年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名
新株予約権の数(個)	9,000(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	900,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成22年10月 1日から平成32年 9月30日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の 1 個を分割して行使できないものとする。 権利行使時に取締役の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた取締役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が 1 株当たり150円を超えていることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は 1 株当たり 1 円とする。

3 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

## 従業員等

## 平成21年6月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成21年6月29日
付与対象者の区分及び人数	執行役員7名、従業員（以下「従業員等」という。）
新株予約権の数(個)	3,500 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	350,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成31年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 権利行使時に従業員等として在任又は在籍していることを要する。 新株予約権の割当を受けた執行役員がその地位を喪失したとき、並びに従業員が退職した時に本新株予約権は失効する。ただし、執行役員が任期満了により退任した場合、当社従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり1円とする。

3 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認め、一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

## 平成22年 6 月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成22年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員(以下「従業員等」という。)
新株予約権の数(個)	9,000 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	900,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成22年10月 1 日から平成32年 9 月30日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の 1 個を分割して行使できないものとする。 権利行使時に従業員等として在任又は在籍していることを要する。 新株予約権の割当を受けた当社子会社の取締役がその地位を喪失したとき、並びに従業員等が退職した時に本新株予約権は失効する。 ただし、当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、従業員等が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が 1 株当たり150円を超えていることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は 1 株当たり 1 円とする。

3 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	401	11
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでおりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	438,960		438,960	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでおりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行なうことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐えうる体質の強化並びに将来の事業展開に備える為の内部留保の充実などを勘案して決定したい方針であります。

当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これら配当についての決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は原材料価格の高騰によるコストの増加、有価証券の評価損等の計上、有形固定資産の減損処理及び未収入金の貸倒引当金繰入処理により当期純損失を計上しており、配当をする状況には至っておりませんので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期以降につきましては、安定した利益を創出できる企業体質を構築するために、経営計画をさらに推進し、業績の回復に全力で取り組み、早期の復配を目指す所存であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	72(233)	197	125	59	48
最低(円)	15(86)	48	33	34	13

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

2 平成18年12月1日付けで、普通株式10株を1株にする株式併合が行われております。なお、第106期の(外書)は株式併合後の金額となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	23	27	27	26	25	38
最低(円)	18	19	21	22	22	13

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

## (1) 取締役 の 状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		此下益司	昭和42年4月10日生	平成17年4月 APFホールディングス㈱代表取締役会長(現任) 平成18年3月 United Securities PCL取締役会長(現任) 平成19年3月 Group Lease PCL取締役会長 平成19年4月 明日香野ホールディングス㈱代表取締役(現任) 平成19年10月 ㈱エンジン代表取締役会長(現任) 平成19年12月 ㈱ウェッジホールディングス取締役会長(現任) 平成20年6月 当社取締役会長(現任) 平成23年4月 Group Lease PCL代表取締役(現任) 現在に至る	(注)3	
取締役		此下竜矢	昭和47年3月22日生	平成17年 United Securities PCL最高経営責任者(現任) 平成17年～平成18年 バンコクステーションネットワーク株式会社CEO(タイ) 平成20年6月 当社代表取締役最高経営責任者 平成21年6月 当社取締役兼代表執行役最高経営責任者(現任) 平成22年8月 明日香食品㈱代表取締役(現任) 平成23年4月 Group Lease PCL取締役(現任) 現在に至る	(注)3	1,200
取締役		重田 衛	昭和21年4月30日生	平成11年7月 当社理事第三事業部長 平成12年10月 当社執行役員副営業部長 平成13年6月 当社取締役副営業部長 平成13年7月 当社取締役総務・経理統括 平成16年4月 当社取締役総務部長・スポーツ用品事業部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役兼代表執行役社長 スポーツ用品事業担当(現任) 平成21年10月 ㈱ショーワコーポレーション取締役相談役(現任) 現在に至る	(注)3	349
取締役		戸谷雅美	昭和26年7月13日生	昭和56年2月 弁護士登録 平成7年2月 三井安田法律事務所パートナー 平成15年6月 ㈱ノジマ社外取締役就任 平成16年6月 ㈱イーネット・ジャパン社外監査役就任 平成19年5月 スクワイヤ・サンダース外国法共同事業法律事務所代表弁護士 平成19年12月 ㈱ウェッジホールディングス監査役(現任) 平成20年6月 当社社外監査役 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 アルファパートナーズ法律事務所パートナー(現任) 現在に至る	(注)3	392
取締役		窪田 四郎	昭和5年2月1日生	昭和32年4月 検事任官 平成元年4月 函館地方検察庁検事正 平成2年 公証人 平成12年2月 弁護士登録 平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役(現任) 現在に至る	(注)3	59



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		渡 邊 正	昭和26年2月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年7月 当社生産部担当部長 平成14年8月 当社事業部部長 平成17年6月 当社取締役副事業部長 平成19年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社取締役兼執行役専務 ゴム事業担当(現任) 平成21年10月 昭和ゴム㈱代表取締役社長(現任) 現在に至る	(注)3	204
取締役		佐 藤 一 石	昭和25年2月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年7月 当社総務部担当部長 平成14年8月 当社総務部部長 平成17年6月 当社取締役総務部長 平成21年6月 当社取締役兼執行役 コーポレートガバナンス担当(現任) 平成21年10月 昭和ゴム㈱監査役(現任) 現在に至る	(注)3	174
取締役		庄 司 友 彦	昭和45年4月28日生	平成13年6月 ソロン㈱監査役就任 平成13年6月 ㈱テレマックス監査役就任 平成13年6月 ㈱イーネット・ジャパン監査役就任 平成16年6月 ㈱ノジマ取締役兼執行役経理グループ長就任 平成18年5月 ㈱WAVE取締役就任 平成21年1月 新東京シティ証券㈱取締役COO就任 平成21年6月 当社取締役兼執行役 財務総務担当(現任) 平成21年10月 昭和ゴム技術開発㈱取締役(現任) 平成22年6月 明日香食品㈱取締役(現任) 現在に至る	(注)3	179
取締役		増 田 辰 弘	昭和22年9月18日生	平成11年4月 神奈川県商工労働部横浜労働センター労働福祉課長 平成13年4月 産能大学経営学部教授 平成17年4月 法政大学大学院中小企業庁経営革新支援センター長 平成22年6月 当社取締役(現任) 現在に至る	(注)3	
計						2,856

(注) 1 取締役此下益司、戸谷雅美、窪田四郎、増田 辰弘氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 当社は委員会設置会社であります。委員会体制については下記のとおりであります。

指名委員会委員 此下益司、重田 衛、増田 辰弘

報酬委員会委員 此下益司、此下竜矢、戸谷雅美

監査委員会委員 戸谷雅美、窪田四郎、増田 辰弘

3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 取締役此下竜矢氏は、取締役此下益司氏の弟であります。

## (2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表執行役 最高経営 責任者		此 下 竜 矢	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
代表執行役 社長		重 田 衛	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
執行役 専務		渡 邊 正	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
執行役		佐 藤 一 石	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照
執行役		庄 司 友 彦	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)1	(1) 取締役 の状況参照

(注) 執行役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と公平性の確保し、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。このため、経営の監督機能と業務執行機能が、各々有効に機能し、かつ両者のバランスのとれた組織体制を構築することが必要であると考えております。また、タイムリーな情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、決算開示にとどまらず、個別事業の内容の開示を行っております。コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、法令や社内ルールの遵守のみならず、社会倫理や道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動をとることとし、前記述の内容を具体化した行動指針を制定し、当社およびグループ会社従業員がとるべき行動の具体的な基準としております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の基本説明

当社は、経営の質の向上、業務執行や意思決定の迅速化、経営の透明性と公平性の向上を図るため、平成21年6月29日に開催された当社第108回定時株主総会をもって委員会設置会社に移行し、業務の執行を明確に分離いたしました。

取締役会を構成する10名の取締役のうち、社外取締役を4名を選任し会社法の規定に基づき指名委員会、監査委員会および報酬委員会を設置しております。報酬委員会は3名の委員（社外取締役2名）、監査委員会は3名の委員（社外取締役3名）、報酬委員会は3名の委員（社外取締役2名）で組織しております。業務執行については、取締役会から執行役に対し業務の決定権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っております。また、執行役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するために、執行役全員で構成する執行役会を組織し、全体的に影響を及ぼす一定の重要事項については、執行役会で審議を行ったうえで、決定することとしております。

最高経営責任者は、経営執行の統括を行うとともに、取引金融機関や重要な取引先との交渉を自ら率先して当たる事で、適切で迅速な経営決断を行い、経営の危機管理を強化しております。

##### ロ 内部統制システムの整備の状況

執行役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するために、執行役全員で構成する執行役会を組織し、全体的に影響を及ぼす一定の重要事項については、執行役会で審議を行ったうえで、決定することとしております。

全体的なコンプライアンス体制を整備することを職務とするコンプライアンス統括責任者をおいております。

当社及びグループ会社の従業員等が、業務における法令等に対する違反行為に係る事実を発見したときに、その事実を不利益を受けることなく専用窓口を通じて報告することができるよう、「コンプライアンス通報制度」を設けております。これにより、違反行為の早期発見および是正を図っております。

業務全般にわたる諸規程・諸規則が整備され、社内開示されており、役職員はこれに基づき職務の分担と権限・責任の牽制機能を保ちながら業務の遂行しております。また、計数管理の面においては、事業グループ別、部門別の管理を実施し、取締役会、執行役会等において報告・議論を行い、費用・収益の適正化を追求しております。これらの内部牽制機能、計数管理が有効に機能し、企業経営が適正に運営される社内システムが維持できているかの観点から、監査委員会監査、内部監査を実施し、経営層への報告をおこなっております。顧問弁護士からは、経営における適法性を中心とした経営全般に関するアドバイスを受けております。

## 八 内部監査及び監査委員会監査の状況

当社では、業務運営の適正性と効率性を推進することを目的として、専任の内部監査室責任者（1名）及び当該責任者により選出された内部統制委員会を編成し、主に会社の組織、制度及び業務の経営方針及び諸規程、諸規則等への準拠性に係る内部監査を行っております。効果的な内部監査の実施のため、必要に応じて監査委員会及び公認会計士との調整を行っております。

監査委員会は3名の委員（社外取締役3名）で組織しております。監査委員長の戸谷雅美氏は弁護士であり、また他社の監査役を現任していることから、相当程度の知見を有しているものと考えております。また、監査委員会は内部監査室責任者と連携し、当社およびグループ会社の内部統制システムの整備・運用状況等の監査を行っております。

## 二 会計監査の状況

当社の会計監査人であります公認会計士稲森信幸氏及び公認会計士松本健司氏からは、期末の会計監査及び内部統制監査のほか、期中監査も実施されており、また、内部統制の整備や経理全般の問題についても、適宜指導を受けております。

なお、会計監査の状況は次のとおりであります。

### a．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属

公認会計士 稲森 信幸（稲森公認会計士事務所）

公認会計士 松本 健司（公認会計士松本健司事務所）

継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

審査体制については、監査基準委員会報告書第32号「監査業務における品質管理」（日本公認会計士協会 平成20年3月25日改正）及び品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」（日本公認会計士協会 平成20年3月25日改正）に基づき、監査事務所としての品質管理を行うため、監査意見表明にあたり監査業務に従事しない外部の公認会計士1名を審査担当者に定め、審査を実施しているとの報告を受けております。

### b．責任限定契約の内容

当社と公認会計士稲森信幸氏及び公認会計士松本健司氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

ホ 社外取締役に関する事項

当社の取締役10名のうち4名が社外取締役であります。

社外取締役此下益司氏は、その他関係会社である明日香野ホールディングス株式会社の代表取締役およびA.P.F.ホールディングス株式会社の代表取締役会長であります。当社とA.P.F.ホールディングス株式会社の間には、金銭消費貸借の事実上の関係が有ります。また、当社取締役此下竜矢氏は、社外取締役此下益司氏の弟であります。

社外取締役戸谷雅美氏は、前記「5 役員の状況（1）取締役の状況」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有しております。また、東京証券取引所の定めに基づき独立役員として指定し、届け出ております。

社外取締役窪田四郎氏は、前記「5 役員の状況（1）取締役の状況」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有しております。

他の社外取締役については、該当事項はありません。

当社は、各氏の見識および経験に基づき、取締役会および指名・報酬・監査の3委員会において、第三者の視点からの助言等による経営全般の監督機能の強化並びに効率性の向上に資するものと考えております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、業務を遂行するにあたって予想される様々なリスクに対して、対策の樹立、事態の発生時の的確な判断が出来るように、各部門の責任者がリスク管理に関しての取り組みの状況や今後の方向性について定期的に取締役会に報告し、リスク低減のための施策を検討しております。

役員報酬の内容

当社の取締役12名に支払った報酬は59,978千円（うち社外取締役5名8,700千円）であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a . 銘柄数 8 銘柄
- b . 貸借対照表計上額の合計額 14,341千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ゼット(株)	68,000	10,744	同社との取引関係の維持・強化のため
月島機械(株)	743	485	同社との取引関係の維持・強化のため

(注) 非上場株式は記載してありません。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ゼット株	58,000	5,916	同社との取引関係の維持・強化のため
月島機械株	1,329	1,056	同社との取引関係の維持・強化のため

(注) 非上場株式は記載しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の銘柄、株式数および貸借対照表計上額の合計額  
 該当事項はありません。

二 投資株式の保有目的の変更

当事業年度において、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的へ変更、または純投資目的以外の目的から純投資目的へ変更した投資株式はありません。

取締役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待する役割を十分に発揮できるようにするためであります。また、平成21年6月29日開催の株主総会の決議により、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、700万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社の取締役の選任について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等

当社は、機動的な利益還元を可能とするために会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,999		18,000	
連結子会社				
計	33,999		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、ビーエー東京監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、公認会計士稲森信幸氏及び公認会計士松本健司氏の2名により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第109期連結会計年度 ビーエー東京監査法人

第110期連結会計年度 公認会計士 稲森信幸(稲森公認会計士事務所)

公認会計士 松本健司(公認会計士松本健司事務所)

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

ビーエー東京監査法人

稲森公認会計士事務所 稲森信幸氏及び公認会計士松本健司事務所 松本健司氏

(2) 異動の年月日

退任する会計監査人の異動年月日 平成22年6月29日

選任する一時会計監査人の異動年月日 平成22年7月16日

(3) 退任する公認会計士等の直近における就任年月日 平成21年6月29日

(4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。



(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

平成22年6月11日の通知によりピーエー東京監査法人より、任期満了により退任したい旨の意向を受け、当社と協議の上、同監査法人は会計監査人は退任することとなりました。

当社は、平成22年7月12日開催の監査委員会において、会社法第346条第4項および第7項の規定に基づき、稲森公認会計士事務所 稲森信幸氏、公認会計士松本健司事務所 松本健司氏を一時会計監査人として選任することとなりました。

なお、一時会計監査人への就任を承諾する旨の通知をうけております。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任の公認会計士の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

また、有価証券報告書の作成の研修や、会計基準設定主体や会計に関する専門機関が実施する社外セミナーへ積極的に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	790,228	221,521
受取手形及び売掛金	916,137	1,057,536
有価証券	910,928	241,153
商品及び製品	231,161	209,422
仕掛品	189,786	153,225
原材料及び貯蔵品	78,711	95,398
未収入金	104,683	2,681,730
短期貸付金	270,000	350,000
その他	53,880	34,244
貸倒引当金	2,271	1,810,801
流動資産合計	3,543,244	3,233,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	825,999	804,689
減価償却累計額	733,959	742,137
建物及び構築物(純額)	92,040	62,551
機械装置及び運搬具	2,379,165	2,259,279
減価償却累計額	2,291,755	2,239,368
機械装置及び運搬具(純額)	87,410	19,910
工具、器具及び備品	425,763	424,898
減価償却累計額	412,195	422,374
工具、器具及び備品(純額)	13,567	2,523
土地	<sup>2</sup> 2,050,894	<sup>2</sup> 2,050,894
建設仮勘定	1,420	0
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 2,245,333	2,135,880
無形固定資産	7,658	6,464
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,815,986	<sup>1</sup> 109,593
長期貸付金	618,465	10,411
破産更生債権等	1,174,953	2,559,811
差入保証金	875,128	88,611
その他	58,399	55,127
貸倒引当金	2,574,949	2,574,949
投資その他の資産合計	2,967,985	248,606
固定資産合計	5,220,976	2,390,950
資産合計	8,764,221	5,624,382

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	361,748	307,502
短期借入金	<sup>3</sup> 155,330	-
1年内返済予定の長期借入金	-	29,315
未払法人税等	26,356	10,058
未払消費税等	17,352	18,906
未払費用	138,355	123,845
賞与引当金	69,600	69,600
その他	84,456	256,501
流動負債合計	853,199	815,728
固定負債		
長期借入金	168,045	138,730
退職給付引当金	347,261	377,040
資産除去債務	-	149,017
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 809,556	<sup>2</sup> 809,556
負ののれん	9,115	7,196
その他	30,130	33,749
固定負債合計	1,364,109	1,515,290
負債合計	2,217,308	2,331,018
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	291,419	2,968,645
自己株式	23,148	23,160
株主資本合計	5,305,839	2,045,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,686	661
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 1,194,296	<sup>2</sup> 1,194,296
為替換算調整勘定	11,704	6,910
その他の包括利益累計額合計	1,199,314	1,200,545
新株予約権	3,899	9,690
少数株主持分	37,859	37,364
純資産合計	6,546,912	3,293,363
負債純資産合計	8,764,221	5,624,382

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3,126,150	3,361,957
売上原価	4 2,436,123	4, 5 2,718,132
売上総利益	690,027	643,824
販売費及び一般管理費	1, 4 1,111,135	1, 4 1,190,856
営業損失( )	421,107	547,032
営業外収益		
受取利息	199,739	74,755
受取配当金	5,273	8,665
受取賃貸料	1,582	1,735
有価証券売却益	62,804	-
有価証券評価益	410,502	-
貸倒引当金戻入額	23	-
その他	15,300	19,224
営業外収益合計	695,227	104,381
営業外費用		
支払利息	5,977	6,516
売上割引	4,985	4,299
有価証券売却損	-	7,197
有価証券評価損	-	472,278
株式交付費	4,280	-
訴訟関連費用	77,049	33,089
持分法による投資損失	4,517	2,137
その他	23,413	3,514
営業外費用合計	120,224	529,033
経常利益又は経常損失( )	153,894	971,684
特別利益		
新株予約権戻入益	-	752
国庫補助金	28,726	-
特別利益合計	28,726	752
特別損失		
減損損失	2 -	2 321,424
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	146,095
投資有価証券売却損	-	1,117
投資有価証券評価損	-	8,080
貸倒引当金繰入額	-	1,808,820
固定資産処分損	3 2,392	3 1,250
特別損失合計	2,392	2,286,788
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	180,228	3,257,721
法人税、住民税及び事業税	24,783	2,257
法人税等合計	24,783	2,257
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	3,259,978
少数株主利益又は少数株主損失( )	66	86
当期純利益又は当期純損失( )	155,511	3,260,065

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	3,259,978
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	6,024
為替換算調整勘定	-	5,374
その他の包括利益合計	-	2 650
包括利益	-	1 3,259,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,258,833
少数株主に係る包括利益	-	495

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,936,862	4,036,941
当期変動額		
新株の発行	100,079	-
当期変動額合計	100,079	-
当期末残高	4,036,941	4,036,941
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,679,564	1,000,627
当期変動額		
新株の発行	100,079	-
欠損填補	3,779,016	-
当期変動額合計	3,678,937	-
当期末残高	1,000,627	1,000,627
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,643,108	291,419
当期変動額		
欠損填補	3,779,016	-
当期純利益又は当期純損失( )	155,511	3,260,065
当期変動額合計	3,934,527	3,260,065
当期末残高	291,419	2,968,645
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,613	23,148
当期変動額		
自己株式の取得	14,535	11
当期変動額合計	14,535	11
当期末残高	23,148	23,160
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,964,704	5,305,839
当期変動額		
新株の発行	200,158	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	155,511	3,260,065
自己株式の取得	14,535	11
当期変動額合計	341,134	3,260,076
当期末残高	5,305,839	2,045,763

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,114	6,686
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,427	6,024
<b>当期変動額合計</b>	1,427	6,024
<b>当期末残高</b>	6,686	661
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,194,296	1,194,296
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	1,194,296	1,194,296
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	44,589	11,704
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,293	4,793
<b>当期変動額合計</b>	56,293	4,793
<b>当期末残高</b>	11,704	6,910
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,141,592	1,199,314
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,721	1,231
<b>当期変動額合計</b>	57,721	1,231
<b>当期末残高</b>	1,199,314	1,200,545
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	3,899
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,899	5,791
<b>当期変動額合計</b>	3,899	5,791
<b>当期末残高</b>	3,899	9,690
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	37,859
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,859	495
<b>当期変動額合計</b>	37,859	495
<b>当期末残高</b>	37,859	37,364

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,106,297	6,546,912
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	200,158	-
当期純利益又は当期純損失( )	155,511	3,260,065
自己株式の取得	14,535	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,480	6,527
当期変動額合計	440,614	3,253,549
当期末残高	6,546,912	3,293,363



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	3,575,141	3,214,968
原材料又は商品の仕入れによる支出	1,583,731	1,609,702
人件費の支出	1,301,354	1,477,874
その他の営業支出	863,200	656,613
小計	173,144	529,221
利息及び配当金の受取額	170,987	92,732
利息の支払額	5,554	5,796
法人税等の支払額	8,487	24,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,198	466,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	103,300	54,320
定期預金の払戻による収入	500,000	98,148
有価証券の取得による支出	1,221,217	17,893
有価証券の売却による収入	572,038	283,764
有形固定資産の取得による支出	156,449	139,489
投資有価証券の取得による支出	417	373
投資有価証券の売却による収入	-	1,455
貸付けによる支出	670,400	460,200
貸付金の回収による収入	404,737	388,205
補助金の受取額	28,727	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	719	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	647,000	99,297
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	120,000	-
短期借入金の返済による支出	-	120,000
長期借入金の返済による支出	45,976	35,330
株式の発行による収入	195,878	-
自己株式の取得による支出	14,535	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,367	155,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,434	805
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	401,397	523,469
現金及び現金同等物の期首残高	1,086,227	684,830
現金及び現金同等物の期末残高	684,830	161,361

## 【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において261,622千円の営業損失および1,297,059千円の当期純損失を計上しております。当連結会計年度においては155,511千円の当期純利益を計上したものの、421,107千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月および平成21年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,340,343千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM &amp; A・事業譲受・海外進出等を図っております。</p> <p>また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現在、当社グループの自己資本比率は74.2%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。</li> <li>2. 現在、当社グループの流動資産は3,543,244千円、これに対して、借入金は323,375千円となっており、極めて健全な財務状況にあると考えております。</li> <li>3. このような株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質をこれからも健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。</li> <li>4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。</li> <li>5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。</li> <li>6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。</li> <li>7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。</li> <li>8. 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</li> </ol>	<p>当社グループは、前連結会計年度において155,511千円の当期純利益を計上したものの、421,107千円の営業損失を計上しております。当連結会計年度においても547,032千円の営業損失および3,260,065千円の当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を改善すべく、過去に第三者割当による新株の発行等により8,340,343千円の資金を調達し、運転資金の手当を行い、余剰資金を利用して資金運用をしております。運用資金のうち、平成23年3月31日償還予定の投資債券の償還は当社グループの財務状況及び資金計画に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループは早期に償還が完了するよう今後とも継続的に交渉していく所存であります。</p> <p>また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現在、当社グループの自己資本比率は57.7%であり、財務上、安全性を持っていると考えております。</li> <li>2. 現在、当社グループの借入金は168,045千円となっており、健全な財務状況にあると考えております。</li> <li>3. 株主の皆様から預かりました資産を持って、財務体質を健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。</li> <li>4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。</li> <li>5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。</li> <li>6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。</li> <li>7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。</li> <li>8. 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</li> </ol>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスクの発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。</p> <p>11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様の資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。</p> <p>しかし、これらの対応策による早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスクの発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図ります。</p> <p>11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様の資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。</p> <p>しかし、これらの対応策による早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>イ 連結子会社の数 5社            主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>□ 非連結子会社はありません。</p> <p>イ 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>□ 持分法適用の関連会社 2社            会社名 ノブカワ商事(株)            (株)橋本ゴム</p> <p>なお、当連結会計年度において、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN . BHD . の株式を追加取得し、持株比率が90%となったため、持分法の適用範囲から除外し、社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn . Bhd . と変更し連結の範囲に含めております。            これによる、損益に与える影響は軽微であります。            また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 連結子会社の数 5社            主要な連結子会社の名称            昭和ゴム(株)            ショーワスポーツ(株)            (株)ショーワコーポレーション            昭和ゴム技術開発(株)            Showa Rubber (Malaysia) Sdn . Bhd .</p> <p>□ 同左</p> <p>イ 同左</p> <p>□ 持分法適用の関連会社 2社            会社名 ノブカワ商事(株)            (株)橋本ゴム</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。            これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一する方法(統一しないことを合理的な理由がある場合は除く)に変更しております。            これによる経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、Showa Rubber (MALAYSIA) Sdn . Bhdの在外子会社を除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、Showa Rubber (MALAYSIA) Sdn . Bhdの決算日は12月31日であります。</p>	<p>連結子会社の決算日は、Showa Rubber (MALAYSIA) Sdn . Bhdの在外子会社を除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、Showa Rubber (MALAYSIA) Sdn . Bhdの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>  売買目的有価証券</p> <p>    時価法（売却原価は移動平均法）</p> <p>  満期保有目的の債券</p> <p>    償却原価法（利息法）</p> <p>  その他有価証券</p> <p>    時価のあるもの</p> <p>      連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>    時価のないもの</p> <p>      移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>  評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>  製品・仕掛品</p> <p>    先入先出法による原価法</p> <p>  商品・原材料・貯蔵品</p> <p>    移動平均法による原価法</p> <p>    なお、海外子会社は、先入先出法による低価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>  売買目的有価証券</p> <p>    同左</p> <p>  満期保有目的の債券</p> <p>    同左</p> <p>  その他有価証券</p> <p>    時価のあるもの</p> <p>      同左</p> <p>    時価のないもの</p> <p>      同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>  同左</p> <p>  製品・仕掛品</p> <p>    先入先出法</p> <p>  商品・原材料・貯蔵品</p> <p>    移動平均法</p> <p>    なお、海外子会社は、先入先出法による低価法により評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、旧定額法によっております。 また、海外子会社は定額法によっております。</p> <p>平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定率法 ただし、平成19年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。 また、海外子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>平成19年 4月 1日以後に取得したものの 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 平成22年3月31日以前の企業結合等による負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>8 会計方針の変更</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(日本公認会計士協会 実務対応報告 第18号)を適用しておりますが、連結決算上必要な修正はありません。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>



## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失がそれぞれ2,921千円増加し、税金等調整前当期純損失が149,017千円増加しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の流動負債の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は35,330千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 97,388千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事 業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については「土地の再評価に関す る法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31 日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係 る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」と して負債の部に計上し、これを控除した金額を 「土地再評価差額金」として純資産の部に計上し ております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119 号)第2条第1項に定める算定方 法に基づき、標準地の公示価格に 合理的な調整を行って算出してお ります。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 24,524千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 95,251千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事 業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については「土地の再評価に関す る法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31 日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係 る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」と して負債の部に計上し、これを控除した金額を 「土地再評価差額金」として純資産の部に計上し ております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119 号)第2条第1項に定める算定方 法に基づき、標準地の公示価格に 合理的な調整を行って算出してお ります。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 19,352千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																					
<p>1 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">68,063千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">84,275 "</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">297,032 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,536 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,148 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,297 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">80,573 "</td> </tr> <tr> <td>株式事務手数料</td> <td style="text-align: right;">19,699 "</td> </tr> </table>	運送費	68,063千円	広告宣伝費	84,275 "	給料	297,032 "	賞与引当金繰入額	23,536 "	退職給付費用	49,148 "	減価償却費	1,297 "	研究開発費	80,573 "	株式事務手数料	19,699 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">64,553千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">89,515 "</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">305,028 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,810 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,762 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,922 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">64,961 "</td> </tr> <tr> <td>株式事務手数料</td> <td style="text-align: right;">23,834 "</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴムライニング 生産設備</td> <td>建物、無形固定資産</td> <td>工業用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>型物生産設備</td> <td>工具器具備品</td> <td>工業用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>哺乳器用乳首 生産設備</td> <td>機械装置、 工具器具備品</td> <td>食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>食品パッキン 生産設備</td> <td>機械装置、 工具器具備品</td> <td>食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>ソフトテニス ボール 生産設備</td> <td>建物、機械装置及び 運搬具、 工具器具備品</td> <td>スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品、 無形固定資産</td> <td>柏工場 千葉県柏市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記事業のうち、ゴムライニング、型物、哺乳器用生産設備及び食品パッキン生産設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。また、共用資産を含むより大きな単位である会社全体の資産グループから得られる営業利益がマイナスとなっているため、ソフトテニスボール生産設備、共用資産について減損損失を認識しております。</p> <p>当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失321,424千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物31,935千円、機械装置及び運搬具64,692千円、工具器具備品11,519千円、建設仮勘定207,819千円、その他5,455千円であります。</p>	運送費	64,553千円	広告宣伝費	89,515 "	給料	305,028 "	賞与引当金繰入額	24,810 "	退職給付費用	64,762 "	減価償却費	4,922 "	研究開発費	64,961 "	株式事務手数料	23,834 "	用途	種類	場所	ゴムライニング 生産設備	建物、無形固定資産	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	型物生産設備	工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	哺乳器用乳首 生産設備	機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市	食品パッキン 生産設備	機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市	ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置及び 運搬具、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市	共用資産	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品、 無形固定資産	柏工場 千葉県柏市
運送費	68,063千円																																																					
広告宣伝費	84,275 "																																																					
給料	297,032 "																																																					
賞与引当金繰入額	23,536 "																																																					
退職給付費用	49,148 "																																																					
減価償却費	1,297 "																																																					
研究開発費	80,573 "																																																					
株式事務手数料	19,699 "																																																					
運送費	64,553千円																																																					
広告宣伝費	89,515 "																																																					
給料	305,028 "																																																					
賞与引当金繰入額	24,810 "																																																					
退職給付費用	64,762 "																																																					
減価償却費	4,922 "																																																					
研究開発費	64,961 "																																																					
株式事務手数料	23,834 "																																																					
用途	種類	場所																																																				
ゴムライニング 生産設備	建物、無形固定資産	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																				
型物生産設備	工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																				
哺乳器用乳首 生産設備	機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																				
食品パッキン 生産設備	機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																				
ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置及び 運搬具、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																				
共用資産	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品、 無形固定資産	柏工場 千葉県柏市																																																				
2																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3 固定資産除却損他の主なもの   設備撤去費 2,340千円</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている   研究開発費 81,518千円</p> <p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額   売上原価 10,531千円</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、建設仮勘定、その他については備忘価額の1円として評価しております。</p> <p>3 固定資産除却損他の主なもの   設備撤去費 1,250千円</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている   研究開発費 65,192千円</p> <p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額   売上原価 3,282千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	213,233 千円
	少数株主に係る包括利益	1,234 "
	計	214,467 千円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	1,427 千円
	為替換算調整勘定	57,593 "
	計	59,021 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,955,346	5,002,680		46,958,026

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 5,000,000株  
 新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 2,680株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,788	375,771		438,559

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 375,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 771株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第2回新株予約権	普通株式	4,544,035		4,544,035		
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式				3,899	
合計			4,544,035		4,544,035	3,899	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年第2回新株予約権の減少は、権利行使及び行使期間満了によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

#### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,958,026			46,958,026

#### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	438,559	401		438,960

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 401株

#### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権					9,690	
合計						9,690	

#### 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">790,228千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>拘束預金</td> <td style="text-align: right;">5,398千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,830千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>Showa Rubber (Malaysia) Sdn.Bhd. (平成21年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">233,008千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">152,313千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,067千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">9,595千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">45,794千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">36,625千円</td> </tr> <tr> <td>取得時既持分</td> <td style="text-align: right;">112,544千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,694千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,974千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	790,228千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	拘束預金	5,398千円	現金及び現金同等物	684,830千円	流動資産	233,008千円	固定資産	152,313千円	流動負債	19,067千円	負ののれん	9,595千円	為替換算調整勘定	45,794千円	少数株主持分	36,625千円	取得時既持分	112,544千円	株式の取得価額	161,694千円	現金及び現金同等物	160,974千円	取得による支出	719千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">221,521千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">54,880千円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">5,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,361千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、149,017千円であります。</p>	現金及び預金勘定	221,521千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54,880千円	拘束性預金	5,280千円	現金及び現金同等物	161,361千円
現金及び預金勘定	790,228千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円																																				
拘束預金	5,398千円																																				
現金及び現金同等物	684,830千円																																				
流動資産	233,008千円																																				
固定資産	152,313千円																																				
流動負債	19,067千円																																				
負ののれん	9,595千円																																				
為替換算調整勘定	45,794千円																																				
少数株主持分	36,625千円																																				
取得時既持分	112,544千円																																				
株式の取得価額	161,694千円																																				
現金及び現金同等物	160,974千円																																				
取得による支出	719千円																																				
現金及び預金勘定	221,521千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54,880千円																																				
拘束性預金	5,280千円																																				
現金及び現金同等物	161,361千円																																				



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引。													
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">4,000千円</td> <td style="text-align: center;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">3,800千円</td> <td style="text-align: center;">3,800千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">200千円</td> <td style="text-align: center;">200千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	合計	取得価額 相当額	4,000千円	4,000千円	減価償却 累計額 相当額	3,800千円	3,800千円	期末残高 相当額	200千円	200千円
	工具器具 備品	合計											
取得価額 相当額	4,000千円	4,000千円											
減価償却 累計額 相当額	3,800千円	3,800千円											
期末残高 相当額	200千円	200千円											
未経過リース料期末残高相当額													
未経過リース料期末残高相当額													
1年以内 217千円													
1年超 千円													
合計 217千円													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額													
支払リース料 877千円													
減価償却費相当額 800千円													
支払利息相当額 25千円													
減価償却費相当額の算定方法													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
利息相当額の算定方法													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。													

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、特段の資金調達はしておらず、余資の運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。また、デリバティブは利用しておりません。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しております。

有価証券及び投資有価証券は、発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であり、流動リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

短期借入金、運転資金に係る銀行借入金であります。また、長期借入金は主に長期的な運転資金等を目的とした銀行借入金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものには、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	790,228	790,228	
(2) 受取手形及び売掛金	916,137	916,137	
(3) 有価証券	910,928	910,928	
(4) 未収入金	104,683	104,683	
(5) 短期貸付金	270,000	270,000	
(6) 投資有価証券	2,711,229	2,711,229	
(7) 長期貸付金	618,465	18,465	
貸倒引当金（ 1）	600,000		
	18,465	18,465	
(8) 破産更生債権等	1,174,953	4	
貸倒引当金（ 1）	1,174,949		
	4	4	
資産計	5,721,676	5,721,676	
(1) 支払手形及び買掛金	361,748	361,748	
(2) 短期借入金	120,000	120,000	
(3) 未払金	24,627	24,627	
(4) 未払法人税等	26,356	26,356	
(5) 未払消費税等	17,352	17,352	
(6) 未払費用	138,355	138,355	
(7) 長期借入金	203,375	202,896	479
負債計	891,814	891,335	479

（ 1）長期貸付金及び破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金、(5) 短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 長期貸付金

長期貸付金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 未払費用

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
差入保証金	875,128
非上場株式	104,757
合計	979,885

差入保証金については、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	790,228			
受取手形及び売掛金	916,137			
投資有価証券				
満期保有目的債券		2,700,000		
合計	1,706,365	2,700,000		

## (注) 4 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	35,330	107,945	60,100	

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。また、デリバティブは利用しておりません。

### (2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しております。

有価証券及び投資有価証券は、発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であり、流動リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものには、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	221,521	221,521	
(2) 受取手形及び売掛金	1,057,536	1,057,536	
(3) 有価証券	241,153	241,153	
(4) 未収入金	2,681,730	872,910	
貸倒引当金（ ）	1,808,820		
	872,910	872,910	
(5) 短期貸付金	350,000	350,000	
(6) 投資有価証券	6,972	6,972	
(7) 長期貸付金	10,411	10,411	
(8) 破産更生債権等	2,559,811	0	
貸倒引当金（ ）	2,559,811		
	0	0	
資産計	2,760,507	2,760,507	
(1) 支払手形及び買掛金	307,502	307,502	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	29,315	29,315	
(3) 未払金	146,500	146,500	
(4) 未払法人税等	10,058	10,058	
(5) 未払消費税等	18,906	18,906	
(6) 未払費用	123,845	123,845	
(7) 長期借入金	138,730	138,467	262
負債計	774,857	774,595	262

( ) 未収入金及び破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金、(5) 短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、未収入金に含まれる未収債権については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 有価証券、(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 長期貸付金

長期貸付金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 未払費用

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
差入保証金	88,611
非上場株式	102,620
合計	191,232

差入保証金については、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。



## (注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	221,521			
受取手形及び売掛金	1,057,536			
未収入金	2,681,730			
合計	3,960,789			

## (注)4 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	29,315	94,614	44,116	

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 売買目的有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	410,502

## 2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	485	417	67
債券			
その他			
小計	485	417	67
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	10,744	17,498	6,754
債券			
その他			
小計	10,744	17,498	6,754
合計	11,229	17,915	6,686

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 売買目的有価証券

区分	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
当該連結会計年度の損益に含まれた 評価差額( は評価差損)(千円)	472,278

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,056	789	266
債券			
その他			
小計	1,056	789	266
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,916	6,844	928
債券			
その他			
小計	5,916	6,844	928
合計	6,972	7,633	661

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,455		1,117
債券			
その他			
合計	1,455		1,117

4 減損処理を行った有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,080千円を計上しております。

なお、下落率30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引を利用しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の額	764,533千円
(2) 未積立退職給付債務	764,533千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	417,272千円
(4) 退職給付引当金	347,261千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	55,215千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	83,454千円
(3) 退職給付費用	138,669千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の額	710,857千円
(2) 未積立退職給付債務	710,857千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	333,817千円
(4) 退職給付引当金	377,040千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	121,881千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	83,454千円
(3) 退職給付費用	205,336千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,899千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社監査役3名 執行役員7名、従業員(以下「従業員等」という。)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 931,000
付与日	平成21年10月1日
権利確定条件	付与日(平成21年10月1日)から 権利確定日(平成31年9月30日)まで東京証券取引所の公表する当社株価 が1株当たり150円を超えていることを要する。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成21年10月1日～平成31年9月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月29日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	931,000
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	931,000
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月29日
権利行使価格(円)	1円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	43円05銭

### 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

#### (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

#### (2) 使用した主な基礎数値式及びその見積方法

株価変動性 63.6%

平成16年 4 月 1 日～平成21年 9 月30日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 5 年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推測して見積もっております。

無リスク利率 0.73%

予想残存期間に対応する国債の利回り

### 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 6,543千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 752千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名、当社監査役 3名 執行役員 7名、従業員(以下「従業員等」という。)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 931,000
付与日	平成21年10月 1日
権利確定条件	付与日(平成21年10月 1日)から 権利確定日(平成31年 9月30日)まで東京証券取引所の公表する当社株価 が1株当たり150円を超えていることを要する。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成21年10月 1日～平成31年 9月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6月29日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	931,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	78,000
未行使残(株)	853,000

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月29日
権利行使価格(円)	1円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	43円05銭

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年 3月31日現在)</p> <p>(1)流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,398千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">965千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,037千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,173千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58,173千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(2)固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,049,888千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">144,688千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">205,390千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">303,927千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">839,004千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,542,899千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,542,899千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算定されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75.0%</td></tr> <tr><td>控除税額(還付)</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>連結上の修正額</td><td style="text-align: right;">17.5%</td></tr> <tr><td>欠損金の使用等</td><td style="text-align: right;">91.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.4%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	16,398千円	貸倒引当金	965千円	賞与引当金	29,037千円	その他	11,772千円	繰延税金資産小計	58,173千円	評価性引当額	58,173千円	繰延税金資産合計	千円	債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	千円	貸倒引当金	1,049,888千円	退職給付引当金	144,688千円	投資有価証券評価損	205,390千円	減価償却	303,927千円	繰越欠損金	839,004千円	繰延税金資産小計	2,542,899千円	評価性引当額	2,542,899千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金負債の純額	千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算定されない項目	0.3%	住民税均等割	2.3%	評価性引当額	75.0%	控除税額(還付)	0.2%	持分法投資損失	1.0%	負ののれん償却額	0.1%	連結上の修正額	17.5%	欠損金の使用等	91.3%	その他	2.5%	税効果適用後の法人税等の負担率	12.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成23年 3月31日現在)</p> <p>(1)流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,900千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">732,285千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,037千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,109千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,332千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">804,332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(2)固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,056,593千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">157,095千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">205,390千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">396,096千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,188,948千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,108,810千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,108,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	たな卸資産評価損	5,900千円	貸倒引当金	732,285千円	賞与引当金	29,037千円	その他	37,109千円	繰延税金資産小計	804,332千円	評価性引当額	804,332千円	繰延税金資産合計	千円	貸倒引当金	1,056,593千円	退職給付引当金	157,095千円	投資有価証券評価損	205,390千円	減価償却	396,096千円	繰越欠損金	1,188,948千円	その他	104,687千円	繰延税金資産小計	3,108,810千円	評価性引当額	3,108,810千円	繰延税金資産合計	千円
たな卸資産評価損	16,398千円																																																																																																		
貸倒引当金	965千円																																																																																																		
賞与引当金	29,037千円																																																																																																		
その他	11,772千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	58,173千円																																																																																																		
評価性引当額	58,173千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																																																		
債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額	千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	千円																																																																																																		
貸倒引当金	1,049,888千円																																																																																																		
退職給付引当金	144,688千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	205,390千円																																																																																																		
減価償却	303,927千円																																																																																																		
繰越欠損金	839,004千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,542,899千円																																																																																																		
評価性引当額	2,542,899千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	千円																																																																																																		
繰延税金負債の純額	千円																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算定されない項目	0.3%																																																																																																		
住民税均等割	2.3%																																																																																																		
評価性引当額	75.0%																																																																																																		
控除税額(還付)	0.2%																																																																																																		
持分法投資損失	1.0%																																																																																																		
負ののれん償却額	0.1%																																																																																																		
連結上の修正額	17.5%																																																																																																		
欠損金の使用等	91.3%																																																																																																		
その他	2.5%																																																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	12.4%																																																																																																		
たな卸資産評価損	5,900千円																																																																																																		
貸倒引当金	732,285千円																																																																																																		
賞与引当金	29,037千円																																																																																																		
その他	37,109千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	804,332千円																																																																																																		
評価性引当額	804,332千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																																																		
貸倒引当金	1,056,593千円																																																																																																		
退職給付引当金	157,095千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	205,390千円																																																																																																		
減価償却	396,096千円																																																																																																		
繰越欠損金	1,188,948千円																																																																																																		
その他	104,687千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,108,810千円																																																																																																		
評価性引当額	3,108,810千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

食品医療用品事業及びスポーツ用品事業の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であり  
ます。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

見込期間を20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	146,095千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"
時の経過による調整額	2,921 "
期末残高	149,017千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD.

事業の内容 ゴムライニング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ゴムライニング事業の東南アジア及びアジア全域での展開により、一層の事業拡大を図るために行うものであります。

(3) 企業結合日

平成21年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式買収による取得

(5) 結合後企業の名称

Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd.

(6) 取得した議決権比率

90.0%

2 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. の決算日は12月31日であり、みなし取得日を同社の第3四半期会計期間末日である9月30日としているため、10月1日から12月31日の期間の業績のみを連結損益計算書に含めております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式	161,694千円
取得原価	161,694千円

(注) すべて現金で支出しております。

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれんの金額 9,595千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	233,008千円
固定資産	152,313千円
資産合計	385,321千円
流動負債	19,067千円
負債合計	19,067千円

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	94,109千円
営業利益	18,757千円
経常利益	17,475千円
税金等調整前当期純利益	17,422千円
当期純利益	15,680千円
1株当たり当期純利益	0円34銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## 共通支配下の取引等

### 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

#### (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の工業用品事業及び食品医療用品事業

事業の内容：主として工業用ゴム製品及び食品医療用品の製造及び販売

事業の名称：当社のスポーツ用品事業

事業の内容：主としてソフトテニスボールの製造・販売及びスポーツ用品の販売

事業の名称：当社の間接部門

事業の内容：主として研究開発部門及び間接部門

#### (2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、昭和ゴム(株)、ショーワスポーツ(株)、昭和ゴム技術開発(株)をそれぞれ承継会社とする新設分割

#### (3) 結合後企業の名称

昭和ゴム株式会社（工業用品事業及び食品医療用品事業）

ショーワスポーツ株式会社（スポーツ用品事業）

昭和ゴム技術開発株式会社（研究開発部門及び間接部門）

#### (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成21年10月1日付けで持株会社移行に伴い、ゴム事業関連事業部門、スポーツ事業関連部門、研究開発部門及び管理部門の事業を、新設分割の方法により、新たに設立いたしました3社である昭和ゴム株式会社、ショーワスポーツ株式会社、昭和ゴム技術開発株式会社に、それぞれ承継しております。これにより、それぞれを独立した企業とし、小単位で明確に権限委譲された企業組織を作り上げ、経営意思をはっきり伝達し、小回りのきく組織運営を目指すものであります。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						連結(千円)
	工業用品事業(千円)	食品医療用品事業(千円)	スポーツ用品事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,426,152	395,043	1,304,954		3,126,150		3,126,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				132,540	132,540	(132,540)	
計	1,426,152	395,043	1,304,954	132,540	3,258,690	(132,540)	3,126,150
営業費用	1,448,720	472,509	1,179,302	212,428	3,312,961	234,297	3,547,258
営業利益又は営業損失( )	22,568	77,465	125,651	79,888	54,270	(366,837)	421,107
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,082,484	514,116	749,785	0	3,346,386	5,417,834	8,764,221
減価償却費	9,618	2,678	2,445		14,743	588	15,331
資本的支出	57,824	29,731	18,419		105,974	1,160	107,134

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 工業用品事業 ..... ゴムライニング 型物 洗浄装置  
(2) 食品医療用品事業..... 哺乳器用乳首 食品パッキン  
(3) スポーツ用品事業..... ソフトテニスボール スポーツウエア スポーツ施設工事  
(4) その他の事業 ..... アクアセラミックス事業 光通信事業 グループ統括事業

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は234,297千円であり、その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,417,834千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 当社は、平成21年10月1日より持株会社制移行に伴い、新設分割の方法により、昭和ゴム株式会社、ショーワスポーツ株式会社、昭和ゴム技術開発株式会社の3社を設立しております。その他の事業はグループ統括事業の業績数値であります。これによる、損益に与える影響は軽微であります。
- 6 当社は、平成21年11月30日付けにて、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD. の株式を追加取得し連結対象子会社としており、社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. (以下、「SRM」という。)と変更しております。SRMの主たる事業はゴムライニングであります。これによる、損益に与える影響は軽微であります。また、セグメントに与える影響は軽微であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成21年11月30日付けにて、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア国)の株式を追加取得し連結対象子会社としており、社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. と変更しております。

なお、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社を有しておりますが、売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



## 【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工業用品事業」、「食品医療用品事業」、「スポーツ用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

#### (工業用品事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置の製造および販売を行っております。

#### (食品医療用品事業)

当事業は、哺乳器用乳首、食品パッキンの製造および販売を行っております。

#### (スポーツ用品事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウエアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を参考にしております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	合計
	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,426,152	395,043	1,304,954	3,126,150			3,126,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高					132,540	132,540	
計	1,426,152	395,043	1,304,954	3,126,150	132,540	132,540	3,126,150
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	22,568	77,465	125,651	25,617	79,888	366,837	421,107
セグメント資産	2,082,484	514,116	749,785	3,346,386	5,417,834		8,764,221
その他の項目							
減価償却費	9,618	2,678	2,445	14,743	588		15,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,824	29,731	18,419	105,974	1,160		107,134

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 366,837千円には、「その他」の区分の損失 79,888千円、全社費用 446,725千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	合計
	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,610,816	417,275	1,333,864	3,361,957			3,361,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高					265,080	265,080	
計	1,610,816	417,275	1,333,864	3,361,957	265,080	265,080	3,361,957
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	103,814	55,156	81,676	77,294	55,841	413,895	547,032
セグメント資産	1,887,734	392,012	641,694	2,921,441	2,702,940		5,624,382
その他の項目							
減価償却費	37,129	5,940	6,870	49,939	2,008		51,947
減損損失	263,260	27,235	24,545	315,041	6,382		321,424
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,349	13,385	12,208	259,943	3,797		263,741

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 413,895千円には、「その他」の区分の損失 55,841千円、全社費用 469,737千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	合計
	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	計			
(負ののれん)							
当期償却額	1,919			1,919			1,919
当期末残高	7,196			7,196			7,196

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	A.P.F.ホールディングス㈱	大阪府松原市	(千円)3,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	(被所有)直接10.64% 間接31.94%	1名		資金の貸付	670,000	短期貸付金	270,000
								貸付金の回収	400,000	短期貸付金	
								利息の受取	7,224	未収利息	4,265

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

利息の金利については、市場金利を勘案し決定しております。

## 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	重田 衛			当社代表取締役	(被所有)直接0.0%			債務被保証(注)	323,375		

(注) 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	A.P.F.ホールディングス(株)	大阪府松原市	(千円) 3,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	(被所有)直接 10.64%	1名		資金の貸付	460,000	短期貸付金	350,000
								貸付金の回収	380,000		
								利息の受取	20,226	未収利息	15,408

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付期間及び財務状況を勘案し、取引条件を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	重田 衛			当社代表取締役	(被所有)直接 0.0%			債務被保証(注)	168,045		

(注) 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	139円84銭	1株当たり純資産額	69円78銭
1株当たり当期純利益	3円40銭	1株当たり当期純損失	70円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	155,511	3,260,065
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	155,511	3,260,065
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,751	46,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年 ストック・オプションと しての新株予約権 (新株予約権の数9,310個)	平成21年 ストック・オプションと しての新株予約権 (新株予約権の数8,530個)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 取締役に対するストックオプション報酬額設定 平成22年6月29日開催の当社第109回定時株主総会において、当社取締役に対し、下記のとおりストックオプション報酬額設定及びストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 提案の理由 当社取締役に対する報酬と当社の業績や株価との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的とし、以下に記載のとおり、行使に際して払い込みをなすべき金額を1株当たり1円とする新株予約権を発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式900,000株を上限とする。 新株予約権の総数 9,000個を上限とする。 なお、新株1個当たりの目的たる株式の数（以下「付与株式数」という）は、100株とする。 新株予約権と引換えに払い込む金銭 金銭の払込を要しないこととする。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は1円とする。 本新株予約権の権利行使期間 平成22年10月1日から平成32年9月30日までとする。 その他の本新株予約権の行使の条件 ・各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 ・権利行使時に取締役の地位にあることを要する。 ・新株予約権の割当を受けた取締役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。</p>	<p>1 質権の行使による株式会社ウェッジホールディングスの取得及び子会社化 平成23年5月29日に株式会社ウェッジホールディングスと業務提携を締結し、A.P.F.Group Co., Ltd.と締結していた質権設定契約に基づいて、平成23年5月30日に質権を行使して株式（発行済株式総数の42.09%）を取得するとともに子会社化することいたしました。</p> <p>(1) 企業結合の概要 被取得企業の名称及び事業内容 名称 株式会社ウェッジホールディングス (大阪証券取引所JASDAQ市場 証券コード2388) 事業内容 コンテンツの作成、投資及びファイナンス事業 企業結合を行った主な理由 投資債券の未償還リスクを最小限に抑え、また当社のテニス事業をはじめとしたスポーツ分野での提携及び管理部門の効率化に資すると判断したため。 企業結合日 平成23年5月30日 企業結合の法的形式 質権行使による株式取得 結合後企業の名称 変更ありません。 取得した議決権比率 質権の行使により取得した113,753株（42.09%）と従来より保有していた22,884株（8.47%）を合わせて136,637株（50.6%）となりました。 企業結合を決定するに至った主な根拠 投資債券の未償還リスクを最小限に抑えるために、設定していた質権を行使することといたしました。 また、当社のテニス事業をはじめとしたスポーツ用品セグメントにおける分野で連携や、管理部門の効率化等の相乗効果が期待できることから連結子会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得原価 1,541,265千円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。</p> <p><b>本新株予約権の取得条項</b> 当社は、当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p> <p>また、本新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p> <p><b>本新株予約権の譲渡制限</b> 本新株予約権の譲渡は出来ない。</p> <p><b>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</b> 1株当たり1円を資本に組み入れる。</p> <p><b>割当て先</b> 平成22年5月27日の当社取締役会開催時点の取締役11名に割り当てる。</p> <p><b>割当て日</b> 別途、当社取締役会が定める日とする。</p> <p><b>取締役会への委任</b> 上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、平成22年6月29日開催予定の当社第109回定時株主総会において承認可決され、かつ、同株主総会後に開催される報酬委員会において「取締役の個人別の報酬等の内容を決定する件」が承認可決されることを条件とし、同株主総会以後に開催される当社取締役会の決議をもって決定する。</p> <p><b>2 従業員に対するストックオプション報酬額設定</b> 平成22年6月29日開催の当社第109回定時株主総会において、当社従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員に対し、下記のとおりストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p><b>(1) 提案の理由</b> 経営計画の業績目標の遂行を目指し、企業価値の増大を図るために、当社の従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員が当社に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起すること並びに、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的とし、以下に記載のとおり、行使に際して払い込みをなすべき金額を1株当たり1円とする新株予約権を発行するものであります。</p>	<p><b>2 持分法の適用範囲の変更を伴う株式の取得</b> 平成23年6月2日にA.P.F.Group Co., Ltdとの間で明日香食品株式会社及び明日香食品工業株式会社の株式について株式譲渡契約を締結いたしました。本契約に基づいて契約を行うことにより、当社の持分法適用関連会社とする予定であります。</p> <p><b>(1) 目的</b> 両社の相互協力・交流により、下記の相乗効果をはじめとする様々な事業上の貢献が期待できることから株式取得いたしました。</p> <p>管理部門コストの共用化 衛生管理・コスト管理ノウハウの共用化 拠点の共用化 海外展開の共用化</p> <p><b>(2) 株式取得の相手会社の名称</b> A.P.F.Group Co., Ltd.</p> <p><b>(3) 対象会社の概要</b></p> <p><b>明日香食品株式会社</b></p> <table border="1" data-bbox="775 763 1350 1055"> <tr><td>(1) 商号</td><td>明日香食品株式会社</td></tr> <tr><td>(2) 本店所在地</td><td>大阪府大阪市生野区巽北四丁目14番8号</td></tr> <tr><td>(3) 代表者の役職・氏名</td><td>代表取締役 此下益司 代表取締役 此下竜矢</td></tr> <tr><td>(4) 設立年月日</td><td>昭和52年8月1日</td></tr> <tr><td>(5) 決算期</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>(6) 資本金</td><td>3,000万円</td></tr> <tr><td>(7) 発行済株式数</td><td>10,000株</td></tr> </table> <p><b>明日香食品工業株式会社</b></p> <table border="1" data-bbox="775 1084 1350 1375"> <tr><td>(1) 商号</td><td>明日香食品工業株式会社</td></tr> <tr><td>(2) 本店所在地</td><td>大阪府松原市三宅中八丁目1239番地</td></tr> <tr><td>(3) 代表者の役職・氏名</td><td>代表取締役 此下益司</td></tr> <tr><td>(4) 設立年月日</td><td>昭和56年10月30日</td></tr> <tr><td>(5) 決算期</td><td>9月30日</td></tr> <tr><td>(6) 資本金</td><td>1,200万円</td></tr> <tr><td>(7) 発行済株式数</td><td>24,000株</td></tr> </table> <p><b>(4) 株式取得の時期</b> 契約締結 平成23年6月2日 株式取得 平成23年7月1日(予定)</p> <p><b>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得前後の持分比率</b></p> <p><b>明日香食品株式会社</b></p> <table border="1" data-bbox="775 1563 1350 1675"> <tr><td>取得する株式の数</td><td>4,032株</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>521,357千円</td></tr> <tr><td>取得後の持分比率</td><td>実質49%</td></tr> </table> <p><b>明日香食品工業株式会社</b></p> <table border="1" data-bbox="775 1704 1350 1816"> <tr><td>取得する株式の数</td><td>4,753株</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>223,438千円</td></tr> <tr><td>取得後の持分比率</td><td>実質49%</td></tr> </table> <p><b>(6) 支払資金の調達及び支払方法</b> 平成23年6月2日に手許資金により支払を行っております。</p>	(1) 商号	明日香食品株式会社	(2) 本店所在地	大阪府大阪市生野区巽北四丁目14番8号	(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 此下益司 代表取締役 此下竜矢	(4) 設立年月日	昭和52年8月1日	(5) 決算期	6月30日	(6) 資本金	3,000万円	(7) 発行済株式数	10,000株	(1) 商号	明日香食品工業株式会社	(2) 本店所在地	大阪府松原市三宅中八丁目1239番地	(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 此下益司	(4) 設立年月日	昭和56年10月30日	(5) 決算期	9月30日	(6) 資本金	1,200万円	(7) 発行済株式数	24,000株	取得する株式の数	4,032株	取得価額	521,357千円	取得後の持分比率	実質49%	取得する株式の数	4,753株	取得価額	223,438千円	取得後の持分比率	実質49%
(1) 商号	明日香食品株式会社																																								
(2) 本店所在地	大阪府大阪市生野区巽北四丁目14番8号																																								
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 此下益司 代表取締役 此下竜矢																																								
(4) 設立年月日	昭和52年8月1日																																								
(5) 決算期	6月30日																																								
(6) 資本金	3,000万円																																								
(7) 発行済株式数	10,000株																																								
(1) 商号	明日香食品工業株式会社																																								
(2) 本店所在地	大阪府松原市三宅中八丁目1239番地																																								
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 此下益司																																								
(4) 設立年月日	昭和56年10月30日																																								
(5) 決算期	9月30日																																								
(6) 資本金	1,200万円																																								
(7) 発行済株式数	24,000株																																								
取得する株式の数	4,032株																																								
取得価額	521,357千円																																								
取得後の持分比率	実質49%																																								
取得する株式の数	4,753株																																								
取得価額	223,438千円																																								
取得後の持分比率	実質49%																																								



前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>(2) 新株予約権発行の要領</p> <p>新株予約権の割当を受ける者 当社の従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員のうち当社の取締役が認めたる者。</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式900,000株を上限とする。</p> <p>新株予約権の総数 9,000個を上限とする。</p> <p>なお、新株1個当たりの目的たる株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。</p> <p>新株予約権と引換えに払い込む金銭 金銭の払込を要しないこととする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 又はその算定方法 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は1円とする。</p> <p>本新株予約権の権利行使期間 平成22年10月1日から平成32年9月30日までとする。</p> <p>その他の本新株予約権の行使の条件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。</li> <li>・権利行使時に当社の従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員の地位にあることを要する。</li> <li>・新株予約権の割当を受けた当社子会社の取締役がその地位を喪失したとき及び当社従業員、当社子会社の従業員が退職した時に本新株予約権は失効する。ただし、当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合及び当社従業員、当社子会社の従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。</li> <li>・行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。</li> </ul> <p>本新株予約権の取得条項</p> <p>当社は、当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p>	<p>3 投資債券償還の状況 平成23年3月31日償還予定の投資債券2,640,000千円について、平成23年6月24日までに1,200,000千円の入金がされております。また、平成23年5月30日付けにて当該債券に掛かる質権を行使し、1,331,137千円を相殺しております。 なお、平成23年6月24日現在の未償還残高は108,862千円となっております。</p> <p>4 連結子会社の増資引き受け 平成23年5月25日開催の当社臨時取締役会において、連結子会社である昭和ゴム株式会社の株主割当による増資の引き受けを決議しております。</p> <p>(1) 目的 昭和ゴム株式会社は、当社発祥の事業であります工業用ゴム製品及び食品医療用品の製造・販売、ゴムライニングの設計・施工工事を承継した当社グループの基幹事業を担う会社の一つであります。 同社は、現在中期経営計画に基づいて、様々な取り組みにより赤字体質からの脱却及び業績改善に向けて弛まぬ努力を続けております。 しかしながら、昨今の景気の落ち込みは想定以上のものであり、企業の設備投資の回収の遅れから、業績改善に遅れが生じております。 昭和ゴム株式会社の財務基盤を大幅に強化し、同社の業績改善、事業拡大、収益拡大を積極的に推し進めること、また、それによる当社の企業価値の向上を目指していくことを目的とし、この度の増資を引き受けることといたしました。</p> <p>(2) 増資の内容</p> <table border="1" data-bbox="774 1115 1348 1438"> <tbody> <tr> <td>発行株式数</td> <td>10,000株</td> </tr> <tr> <td>発行方法</td> <td>株主割当</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき50,000円</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td>5億円</td> </tr> <tr> <td>資本組入金額</td> <td>2億5,000万円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成23年5月25日</td> </tr> <tr> <td>増資後の株主資本</td> <td>資本金 2億8000万円 資本準備金 2億5750万円</td> </tr> <tr> <td>増資後の出資比率</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	発行株式数	10,000株	発行方法	株主割当	発行価格	1株につき50,000円	払込金額	5億円	資本組入金額	2億5,000万円	払込期日	平成23年5月25日	増資後の株主資本	資本金 2億8000万円 資本準備金 2億5750万円	増資後の出資比率	100%
発行株式数	10,000株																
発行方法	株主割当																
発行価格	1株につき50,000円																
払込金額	5億円																
資本組入金額	2億5,000万円																
払込期日	平成23年5月25日																
増資後の株主資本	資本金 2億8000万円 資本準備金 2億5750万円																
増資後の出資比率	100%																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>また、本新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p> <p>本新株予約権の譲渡制限 本新株予約権の譲渡は出来ない。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 1株当たり1円を資本に組み入れる。</p> <p>割当て先 平成22年5月27日の当社取締役会開催時点で在籍する当社従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員に割り当てる。</p> <p>割当て日 別途、当社取締役会が定める日とする。</p> <p>取締役会への委任 上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、平成22年6月29日開催予定の当社第109回定時株主総会において承認可決されることを条件とし、同株主総会后に開催される当社取締役会の決議をもって決定する。</p> <p>3 関係会社に対する貸付 平成22年4月2日及び平成22年5月14日並びに平成22年6月2日開催の当社取締役会において、下記内容の貸付を行っております。</p> <p>(1) 短期貸付 取締役会決議日 平成22年4月2日 貸付先 A.P.F.ホールディングス株式会社 期 間 平成22年4月2日～平成22年5月7日 金 額 100,000千円</p> <p>(2) 短期貸付 取締役会決議日 平成22年5月14日 貸付先 A.P.F.ホールディングス株式会社 期 間 平成22年5月14日～平成22年8月14日 金 額 300,000千円</p> <p>(3) 短期貸付 取締役会決議日 平成22年6月2日 貸付先 A.P.F.ホールディングス株式会社 期 間 平成22年6月2日～平成23年6月1日 金 額 60,000千円</p> <p>なお、平成22年3月31日現在同社に対する貸付金残高270,000千円及び上記(1)短期貸付金100,000千円は、平成22年5月7日に返済されており、提出日現在の同社に対する貸付金残高は360,000千円であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	35,330	29,315	2.45	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	168,045	138,730	2.39	平成25年12月～ 平成30年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	323,375	168,045		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	31,980	30,666	15,984	15,984

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		149,017		149,017

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用146,095千円を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	(千円)	878,369	778,541	781,484	923,561
税金等調整前 四半期純損失( )	(千円)	399,123	195,229	163,018	2,500,349
四半期純損失( )	(千円)	399,084	197,799	168,632	2,494,548
1株当たり 四半期純損失( )	(円)	8.58	4.25	3.63	53.62

重要な訴訟事件等

当社の連結子会社、株式会社ショーワコーポレーションが、並行輸入の外国乗用車ベンツの取引に関して、損害賠償等を請求する民事訴訟を東京地方裁判所に提起し係争中であります。

なお、平成23年4月27日付けにて一部和解が成立しておりますが、残りについて引き続き損害賠償請求訴訟を継続してまいります。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	378,454	26,549
有価証券	910,928	241,153
前払費用	6,709	8,316
未収入金	112,819	3,123,948
短期貸付金	<sup>1</sup> 1,351,000	-
株主、役員又は従業員に対する短期債権	-	<sup>1</sup> 350,000
その他	39,039	5,217
貸倒引当金	1,502,858	2,017,330
流動資産合計	1,296,091	1,737,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	556,237	552,804
減価償却累計額	551,357	552,803
建物(純額)	4,880	0
構築物	166,360	149,541
減価償却累計額	146,169	149,541
構築物(純額)	20,190	0
機械及び装置	275,515	236,288
減価償却累計額	221,184	236,288
機械及び装置(純額)	54,331	0
工具、器具及び備品	18,896	15,300
減価償却累計額	18,896	15,300
工具、器具及び備品(純額)	0	0
土地	<sup>2</sup> 2,050,894	<sup>2</sup> 2,050,894
建設仮勘定	470	-
有形固定資産合計	2,130,766	2,050,895
無形固定資産		
その他	1,747	1,347
無形固定資産合計	1,747	1,347
投資その他の資産		
投資有価証券	2,718,598	14,341
関係会社株式	1,827,206	1,168,465
長期貸付金	612,770	9,050
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	526	240
関係会社長期貸付金	<sup>1</sup> 40,000	1,161,000
破産更生債権等	-	1,384,857
長期前払費用	5,738	6,191
差入保証金	820,930	40,975
その他	400	400

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資損失引当金	-	663,070
貸倒引当金	1,580,371	2,561,000
投資その他の資産合計	4,445,799	561,453
固定資産合計	6,578,313	2,613,696
資産合計	7,874,405	4,351,551
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,401	220
買掛金	16,549	3,450
短期借入金	155,330	-
1年内返済予定の長期借入金	-	29,315
未払金	7,691	7,691
未払費用	20,700	23,780
未払法人税等	6,969	5,602
預り金	35,889	39,100
賞与引当金	1,200	1,200
設備関係支払手形	457	-
その他	17,425	-
流動負債合計	272,614	110,361
固定負債		
長期借入金	168,045	138,730
退職給付引当金	20,491	22,363
資産除去債務	-	149,017
再評価に係る繰延税金負債	2 809,556	2 809,556
固定負債合計	998,093	1,119,668
負債合計	1,270,708	1,230,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金		
資本準備金	100,079	100,079
その他資本剰余金	900,548	900,548
資本剰余金合計	1,000,627	1,000,627
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	397,767	3,096,212
利益剰余金合計	397,767	3,096,212
自己株式	23,148	23,160
株主資本合計	5,412,187	1,918,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,686	661

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
土地再評価差額金	2 1,194,296	2 1,194,296
評価・換算差額等合計	1,187,610	1,193,635
新株予約権	3,899	9,690
純資産合計	6,603,697	3,121,521
負債純資産合計	7,874,405	4,351,551

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,661,939	265,080
売上原価	-	45,160
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	111,142	-
当期製品製造原価	1,014,546	-
当期製品仕入高	306,775	-
合計	1,432,464	-
他勘定振替高	31,066	-
商品及び製品期末たな卸高	96,913	-
売上原価合計	1,366,618	-
売上総利益	295,321	219,919
販売費及び一般管理費	536,446	275,761
営業損失( )	241,125	55,841
営業外収益		
受取利息	221,908	94,076
受取配当金	5,273	8,665
受取賃貸料	4,691	1,204
有価証券売却益	62,804	-
有価証券評価益	410,502	-
その他	10,843	10,966
営業外収益合計	716,023	114,913
営業外費用		
支払利息	5,945	6,181
売上割引	451	-
有価証券売却損	-	7,197
有価証券評価損	-	472,278
株式交付費	4,280	-
株式事務委託費	12,694	-
訴訟関連費用	77,049	33,089
その他	185	211
営業外費用合計	100,607	518,958
経常利益又は経常損失( )	374,290	459,887
特別利益		
新株予約権戻入益	-	752
国庫補助金	28,726	-
特別利益合計	28,726	752



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	<sup>5</sup> 62,083
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	146,095
投資有価証券売却損	-	1,117
関係会社株式評価損	-	658,740
投資有価証券評価損	-	8,080
投資損失引当金繰入額	-	108,520
貸倒引当金繰入額	-	2,049,650
固定資産処分損	<sup>5</sup> 2,340	<sup>6</sup> 0
特別損失合計	2,340	3,034,289
税引前当期純利益	400,677	3,493,424
法人税、住民税及び事業税	2,910	555
法人税等合計	2,910	555
当期純利益又は当期純損失( )	397,767	3,493,979

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	318,235	33.5		
労務費		355,145	37.3		
経費		277,625	29.2		
当期総製造費用		951,006	100.0		
仕掛品仕入高	2	67,135			
期首仕掛品棚卸高		180,703			
期末仕掛品棚卸高		158,395			
他勘定振替高		25,903			
当期製品製造原価		1,014,546			

(注) 原価計算の方法は組別、工程別予定総合原価計算で一部は個別原価計算を採用しております。

1 主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費	335	
外注加工費	123,782	
電力料	30,772	

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
有償支給仕掛品	23,152	
商品原価へ振替高	1,220	
販売費及び一般管理費へ振替高	1,530	
計	25,903	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,936,862	4,036,941
当期変動額		
新株の発行	100,079	-
当期変動額合計	100,079	-
当期末残高	4,036,941	4,036,941
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,642,726	100,079
当期変動額		
新株の発行	100,079	-
欠損填補	1,642,726	-
当期変動額合計	1,542,647	-
当期末残高	100,079	100,079
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,036,838	900,548
当期変動額		
欠損填補	2,136,290	-
当期変動額合計	2,136,290	-
当期末残高	900,548	900,548
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,679,564	1,000,627
当期変動額		
新株の発行	100,079	-
欠損填補	3,779,016	-
当期変動額合計	3,678,937	-
当期末残高	1,000,627	1,000,627
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,779,016	397,767
当期変動額		
欠損填補	3,779,016	-
当期純利益又は当期純損失( )	397,767	3,493,979
当期変動額合計	4,176,783	3,493,979
当期末残高	397,767	3,096,212
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,779,016	397,767

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	3,779,016	-
当期純利益又は当期純損失 ( )	397,767	3,493,979
<b>当期変動額合計</b>	4,176,783	3,493,979
<b>当期末残高</b>	397,767	3,096,212
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,613	23,148
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	14,535	11
<b>当期変動額合計</b>	14,535	11
<b>当期末残高</b>	23,148	23,160
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,828,797	5,412,187
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	200,158	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失 ( )	397,767	3,493,979
自己株式の取得	14,535	11
<b>当期変動額合計</b>	583,390	3,493,991
<b>当期末残高</b>	5,412,187	1,918,196
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,114	6,686
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,427	6,024
<b>当期変動額合計</b>	1,427	6,024
<b>当期末残高</b>	6,686	661
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,194,296	1,194,296
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	1,194,296	1,194,296
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,186,182	1,187,610
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,427	6,024
<b>当期変動額合計</b>	1,427	6,024
<b>当期末残高</b>	1,187,610	1,193,635

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	3,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,899	5,791
当期変動額合計	3,899	5,791
当期末残高	3,899	9,690
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,014,979	6,603,697
当期変動額		
新株の発行	200,158	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	397,767	3,493,979
自己株式の取得	14,535	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,326	11,815
当期変動額合計	588,717	3,482,175
当期末残高	6,603,697	3,121,521

## 【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は、前事業年度において315,748千円の営業損失および1,321,003千円の当期純損失を計上しております。当事業年度においては397,767千円の当期純利益を計上したものの241,125千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月および平成21年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,340,343千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM &amp; A・事業譲受・海外進出等を図っております。</p> <p>また、当社は厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現在、当社の自己資本比率は83.8%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。</li> <li>2. 現在、当社の流動資産は1,296,091千円、これに対して、借入金は323,375千円となっており、極めて健全な財務状況にあると考えております。</li> <li>3. このような株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質をこれからも健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。</li> <li>4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。</li> <li>5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。</li> <li>6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。</li> <li>7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。</li> <li>8. 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</li> </ol>	<p>当社は、前事業年度において397,767千円の当期純利益を計上したものの、241,125千円の営業損失を計上しております。当事業年度においても55,841千円の営業損失および3,493,979千円の当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善すべく、過去に第三者割当による新株の発行等により8,340,343千円の資金を調達し、運転資金の手当を行い、余剰資金を利用して資金運用をしております。運用資金のうち、平成23年3月31日償還予定の投資債券の償還は当社の財務状況及び資金計画に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社は早期に償還が完了するよう今後とも継続的に交渉していく所存であります。</p> <p>また、当社は厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現在、当社の自己資本比率は71.5%であり、財務上、安全性を持っていると考えております。</li> <li>2. 現在、当社の借入金は168,045千円となっており、健全な財務状況にあると考えております。</li> <li>3. 株主の皆様から預かりました資産を持って、財務体質を健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。</li> <li>4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。</li> <li>5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。</li> <li>6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。</li> <li>7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。</li> <li>8. 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</li> </ol>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスクの発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。</p> <p>11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。</p> <p>しかし、これらの対応策による早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社は上記のような対応策を実行中であり、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスクの発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図ります。</p> <p>11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。</p> <p>しかし、これらの対応策による早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社は上記のような対応策を実行中であり、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法による算定） 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 製品、仕掛品 先入先出法による原価法 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法	
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、旧定額法によっております。	(1) 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したものの 同左



項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定率法 ただし、平成19年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、のれんの償却については10年間の均等償却としております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>平成19年 4月 1日以後に取得したものの 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。	
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(75,920千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失がそれぞれ2,921千円増加し、税引前当期純利益が149,017千円増加しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において、流動負債の「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、当事業年度では区分掲記することとしております。なお、前事業年度の流動負債の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は35,330千円であります。</p> <p>2. 従来、投資その他の資産の「貸倒引当金」に「投資損失引当金」を含めて表示しておりましたが、当事業年度より「投資損失引当金」を区分掲記しております。なお、前事業年度の「貸倒引当金」に含まれている「投資損失引当金」の金額は554,550千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、「貸倒引当金繰入額」に「投資損失引当金繰入額」を含めて表示しておりましたが、当事業年度より「投資損失引当金繰入額」を区分掲記しております。なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」に含まれている「投資損失引当金繰入額」の金額は93,000千円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)								
<p>1 関係会社に対する資産の主なものは以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 358 702 436"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,351,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>40,000 "</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>	短期貸付金	1,351,000千円	長期貸付金	40,000 "	<p>1 関係会社に対する資産の主なものは以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 358 1332 459"> <tr> <td>株主、役員又は従業員 に対する短期債権</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>473,886 "</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>	株主、役員又は従業員 に対する短期債権	350,000千円	未収入金	473,886 "
短期貸付金	1,351,000千円								
長期貸付金	40,000 "								
株主、役員又は従業員 に対する短期債権	350,000千円								
未収入金	473,886 "								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																										
<p>1 関係会社取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">664,910千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料及び手数料</td> <td style="text-align: right;">3,456 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">29,644 "</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸損への振替高</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>販売費、一般管理費 製造費への振替高</td> <td style="text-align: right;">788 "</td> </tr> <tr> <td>その他からの振替高</td> <td style="text-align: right;">31,871 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">31,066 "</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">20,316千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,047 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">10,375 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">35,682 "</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">104,631 "</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">11,971 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,200 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">13,487 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,139 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,315 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,310 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">312 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">40,580 "</td> </tr> <tr> <td>株式事務手数料</td> <td style="text-align: right;">19,699 "</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 40,939千円</p>	売上高	664,910千円	賃貸料及び手数料	3,456 "	受取利息	29,644 "	たな卸損への振替高	16千円	販売費、一般管理費 製造費への振替高	788 "	その他からの振替高	31,871 "	計	31,066 "	運送費	20,316千円	広告宣伝費	6,047 "	旅費交通費	10,375 "	役員報酬	35,682 "	給料	104,631 "	賞与手当	11,971 "	賞与引当金繰入額	1,200 "	法定福利費	13,487 "	退職給付費用	18,139 "	賃借料	5,315 "	貸倒引当金繰入額	81,310 "	減価償却費	312 "	研究開発費	40,580 "	株式事務手数料	19,699 "	<p>1 関係会社取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">265,080千円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">24,000 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">43,044 "</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 一般管理費に属する費用の割合は100%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,334千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,570 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">59,978 "</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">36,659 "</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,562 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,200 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">10,612 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,517 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,171 "</td> </tr> <tr> <td>株式事務手数料</td> <td style="text-align: right;">23,834 "</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸設備</td> <td>建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品、 無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">工業用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。 上記事業における、賃貸設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。</p>	売上高	265,080千円	事務委託費	24,000 "	受取利息	43,044 "	広告宣伝費	5,334千円	旅費交通費	1,570 "	役員報酬	59,978 "	給料	36,659 "	賞与手当	1,562 "	賞与引当金繰入額	1,200 "	法定福利費	10,612 "	退職給付費用	2,517 "	減価償却費	2,171 "	株式事務手数料	23,834 "	用途	種類	場所	賃貸設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品、 無形固定資産	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
売上高	664,910千円																																																																										
賃貸料及び手数料	3,456 "																																																																										
受取利息	29,644 "																																																																										
たな卸損への振替高	16千円																																																																										
販売費、一般管理費 製造費への振替高	788 "																																																																										
その他からの振替高	31,871 "																																																																										
計	31,066 "																																																																										
運送費	20,316千円																																																																										
広告宣伝費	6,047 "																																																																										
旅費交通費	10,375 "																																																																										
役員報酬	35,682 "																																																																										
給料	104,631 "																																																																										
賞与手当	11,971 "																																																																										
賞与引当金繰入額	1,200 "																																																																										
法定福利費	13,487 "																																																																										
退職給付費用	18,139 "																																																																										
賃借料	5,315 "																																																																										
貸倒引当金繰入額	81,310 "																																																																										
減価償却費	312 "																																																																										
研究開発費	40,580 "																																																																										
株式事務手数料	19,699 "																																																																										
売上高	265,080千円																																																																										
事務委託費	24,000 "																																																																										
受取利息	43,044 "																																																																										
広告宣伝費	5,334千円																																																																										
旅費交通費	1,570 "																																																																										
役員報酬	59,978 "																																																																										
給料	36,659 "																																																																										
賞与手当	1,562 "																																																																										
賞与引当金繰入額	1,200 "																																																																										
法定福利費	10,612 "																																																																										
退職給付費用	2,517 "																																																																										
減価償却費	2,171 "																																																																										
株式事務手数料	23,834 "																																																																										
用途	種類	場所																																																																									
賃貸設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品、 無形固定資産	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																																									

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 固定資産除却損他の主なもの 設備撤去費 2,340千円	当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失62,083千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物4,290千円、構築物16,818千円、機械装置39,227千円、工具器具備品1,427千円、無形固定資産221千円、その他98千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、機械装置、工具器具備品、無形固定資産、その他については備忘価額の1円として評価しております。 6 固定資産除却損他の主なもの 固定資産除却損 0千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	62,788	375,771		438,559

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 375,000株

単元未満株式の買取りによる増加 771株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	438,559	401		438,960

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引。													
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">4,000千円</td> <td style="text-align: center;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">3,800千円</td> <td style="text-align: center;">3,800千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">200千円</td> <td style="text-align: center;">200千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	合計	取得価額 相当額	4,000千円	4,000千円	減価償却 累計額 相当額	3,800千円	3,800千円	期末残高 相当額	200千円	200千円	
	工具器具 備品	合計											
取得価額 相当額	4,000千円	4,000千円											
減価償却 累計額 相当額	3,800千円	3,800千円											
期末残高 相当額	200千円	200千円											
未経過リース料期末残高相当額													
未経過リース料期末残高相当額													
1年以内	217千円												
1年超	千円												
合計	217千円												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額													
支払リース料	877千円												
減価償却費相当額	800千円												
支払利息相当額	25千円												
減価償却費相当額の算定方法													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
利息相当額の算定方法													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。													



(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	1,812,940
(2) 関連会社株式	14,265
計	1,827,206

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	1,154,199
(2) 関連会社株式	14,265
計	1,168,465

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年 3月31日現在)</p> <p>(1)流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,900千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">995,722千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">485千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,618千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,009,727千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,009,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(2)固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">251,086千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,286千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">217,521千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">120,068千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">609,181千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">628千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,206,772千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,206,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算定されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>控除税額(還付)</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>欠損金の使用等</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	5,900千円	貸倒引当金	995,722千円	賞与引当金	485千円	その他	7,618千円	繰延税金資産小計	1,009,727千円	評価性引当額	1,009,727千円	繰延税金資産合計	千円	貸倒引当金	251,086千円	退職給付引当金	8,286千円	投資有価証券評価損	217,521千円	減価償却	120,068千円	繰越欠損金	609,181千円	その他	628千円	繰延税金資産小計	1,206,772千円	評価性引当額	1,206,772千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金負債の純額	千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算定されない項目	0.2%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額	0.0%	控除税額(還付)	0.2%	欠損金の使用等	41.1%	その他	0.8%	税効果適用後の法人税等の負担率	0.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成23年 3月31日現在)</p> <p>(1)流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,900千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">815,775千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">485千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,177千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">830,339千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">830,339千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(2)固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,035,627千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,043千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">217,521千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">133,825千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">705,282千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">638,626千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,739,926千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,739,926千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	たな卸資産評価損	5,900千円	貸倒引当金	815,775千円	賞与引当金	485千円	その他	8,177千円	繰延税金資産小計	830,339千円	評価性引当額	830,339千円	繰延税金資産合計	千円	貸倒引当金	1,035,627千円	退職給付引当金	9,043千円	投資有価証券評価損	217,521千円	減価償却	133,825千円	繰越欠損金	705,282千円	その他	638,626千円	繰延税金資産小計	2,739,926千円	評価性引当額	2,739,926千円	繰延税金資産合計	千円
たな卸資産評価損	5,900千円																																																																																								
貸倒引当金	995,722千円																																																																																								
賞与引当金	485千円																																																																																								
その他	7,618千円																																																																																								
繰延税金資産小計	1,009,727千円																																																																																								
評価性引当額	1,009,727千円																																																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																																																								
貸倒引当金	251,086千円																																																																																								
退職給付引当金	8,286千円																																																																																								
投資有価証券評価損	217,521千円																																																																																								
減価償却	120,068千円																																																																																								
繰越欠損金	609,181千円																																																																																								
その他	628千円																																																																																								
繰延税金資産小計	1,206,772千円																																																																																								
評価性引当額	1,206,772千円																																																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	千円																																																																																								
繰延税金負債合計	千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	千円																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算定されない項目	0.2%																																																																																								
住民税均等割	0.6%																																																																																								
評価性引当額	0.0%																																																																																								
控除税額(還付)	0.2%																																																																																								
欠損金の使用等	41.1%																																																																																								
その他	0.8%																																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	0.7%																																																																																								
たな卸資産評価損	5,900千円																																																																																								
貸倒引当金	815,775千円																																																																																								
賞与引当金	485千円																																																																																								
その他	8,177千円																																																																																								
繰延税金資産小計	830,339千円																																																																																								
評価性引当額	830,339千円																																																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																																																								
貸倒引当金	1,035,627千円																																																																																								
退職給付引当金	9,043千円																																																																																								
投資有価証券評価損	217,521千円																																																																																								
減価償却	133,825千円																																																																																								
繰越欠損金	705,282千円																																																																																								
その他	638,626千円																																																																																								
繰延税金資産小計	2,739,926千円																																																																																								
評価性引当額	2,739,926千円																																																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載して  
おりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

見込期間を20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	146,095千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"
時の経過による調整額	2,921 "
期末残高	149,017千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	141円87銭	1株当たり純資産額	66円89銭
1株当たり当期純利益	8円69銭	1株当たり当期純損失	75円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	397,767	3,493,979
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	397,767	3,493,979
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,751	46,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年 ストック・オプションと しての新株予約権 (新株予約権の数9,310個)	平成21年 ストック・オプションと しての新株予約権 (新株予約権の数8,530個)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 取締役に対するストックオプション報酬額設定 平成22年 6月29日開催の第109回定時株主総会において、取締役に対し、下記のとおりストックオプション報酬額設定及びストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 提案の理由 取締役に対する報酬と当社の業績や株価との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的とし、以下に記載のとおり、行使に際して払い込みをなすべき金額を1株当たり1円とする新株予約権を発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領 新株予約権の割当を受ける者 取締役 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式900,000株を上限とする。 新株予約権の総数 9,000個を上限とする。 なお、新株1個当たりの目的たる株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。 新株予約権と引換えに払い込む金銭 金銭の払込を要しないこととする。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は1円とする。 本新株予約権の権利行使期間 平成22年10月1日から平成32年9月30日までとする。 その他の本新株予約権の行使の条件 ・各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 ・権利行使時に取締役の地位にあることを要する。 ・新株予約権の割当を受けた取締役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 ・行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。</p>	<p>1 質権の行使による株式会社ウェッジホールディングスの取得及び子会社化 平成23年5月29日に株式会社ウェッジホールディングスと業務提携を締結し、A.P.F.Group Co., Ltd.と締結していた質権設定契約に基づいて、平成23年5月30日に質権を行使して株式(発行済株式総数の42.09%)を取得するとともに子会社化することといたしました。</p> <p>(1) 企業結合の概要 被取得企業の名称及び事業内容 名称 株式会社ウェッジホールディングス (大阪証券取引所JASDAQ市場 証券コード2388) 事業内容 コンテンツの作成、投資及びファイナンス事業 企業結合を行った主な理由 投資債券の未償還リスクを最小限に抑え、また当社のテニス事業をはじめとしたスポーツ分野での提携及び管理部門の効率化に資すると判断したため。 企業結合日 平成23年5月30日 企業結合の法的形式 質権行使による株式取得 結合後企業の名称 変更ありません。 取得した議決権比率 質権の行使により取得した113,753株(42.09%)と従来より保有していた22,884株(8.47%)を合わせて136,637株(50.6%)となりました。 企業結合を決定するに至った主な根拠 投資債券の未償還リスクを最小限に抑えるために、設定していた質権を行使することといたしました。 また、当社のテニス事業をはじめとしたスポーツ用品セグメントにおける分野で連携や、管理部門の効率化等の相乗効果が期待できることから連結子会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得原価 1,541,265千円</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p><b>本新株予約権の取得条項</b> 当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p> <p>また、本新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p> <p><b>本新株予約権の譲渡制限</b> 本新株予約権の譲渡は出来ない。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>1株当たり1円を資本に組み入れる。</p> <p><b>割当て先</b> 平成22年5月27日の取締役会開催時点の取締役11名に割り当てる。</p> <p><b>割当て日</b> 別途、取締役会が定める日とする。</p> <p><b>取締役会への委任</b> 上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、平成22年6月29日開催予定の第109回定時株主総会において承認可決され、かつ、同株主総会後に開催される報酬委員会において「取締役の個人別の報酬等の内容を決定する件」が承認可決されることを条件とし、同株主総会以後に開催される取締役会の決議をもって決定する。</p> <p><b>2 従業員に対するストックオプション報酬額設定</b> 平成22年6月29日開催の第109回定時株主総会において、従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員に対し、下記のとおりストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 提案の理由 経営計画の業績目標の遂行を目指し、企業価値の増大を図るために、従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員が当社に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気を喚起すること並びに、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクも株主と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的とし、以下に記載のとおり、行使に際して払い込みをなすべき金額を1株当たり1円とする新株予約権を発行するものであります。</p>	<p><b>2 持分法の適用範囲の変更を伴う株式の取得</b> 平成23年6月2日にA.P.F.Group Co., Ltdとの間で明日香食品株式会社及び明日香食品工業株式会社の株式について株式譲渡契約を締結いたしました。本契約に基づいて契約を行うことにより、当社の持分法適用関連会社とする予定であります。</p> <p>(1) 目的 両社の相互協力・交流により、下記の相乗効果をはじめとする様々な事業上の貢献が期待できることから株式取得いたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">管理部門コストの共用化 衛生管理・コスト管理ノウハウの共用化 拠点の共用化 海外展開の共用化</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 A.P.F.Group Co., Ltd.</p> <p>(3) 対象会社の概要</p> <p style="text-align: center;"><b>明日香食品株式会社</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 商号</td><td>明日香食品株式会社</td></tr> <tr><td>(2) 本店所在地</td><td>大阪府大阪市生野区巽北四丁目14番8号</td></tr> <tr><td>(3) 代表者の役職・氏名</td><td>代表取締役 此下益司 代表取締役 此下竜矢</td></tr> <tr><td>(4) 設立年月日</td><td>昭和52年8月1日</td></tr> <tr><td>(5) 決算期</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>(6) 資本金</td><td>3,000万円</td></tr> <tr><td>(7) 発行済株式数</td><td>10,000株</td></tr> </table> <p style="text-align: center;"><b>明日香食品工業株式会社</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 商号</td><td>明日香食品工業株式会社</td></tr> <tr><td>(2) 本店所在地</td><td>大阪府松原市三宅中八丁目1239番地</td></tr> <tr><td>(3) 代表者の役職・氏名</td><td>代表取締役 此下益司</td></tr> <tr><td>(4) 設立年月日</td><td>昭和56年10月30日</td></tr> <tr><td>(5) 決算期</td><td>9月30日</td></tr> <tr><td>(6) 資本金</td><td>1,200万円</td></tr> <tr><td>(7) 発行済株式数</td><td>24,000株</td></tr> </table> <p>(4) 株式取得の時期 契約締結 平成23年6月2日 株式取得 平成23年7月1日(予定)</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得前後の持分比率</p> <p style="text-align: center;"><b>明日香食品株式会社</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>取得する株式の数</td><td>4,032株</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>521,357千円</td></tr> <tr><td>取得後の持分比率</td><td>実質49%</td></tr> </table> <p style="text-align: center;"><b>明日香食品工業株式会社</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>取得する株式の数</td><td>4,753株</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>223,438千円</td></tr> <tr><td>取得後の持分比率</td><td>実質49%</td></tr> </table> <p>(6) 支払資金の調達及び支払方法 平成23年6月2日に手許資金により支払を行っております。</p>	(1) 商号	明日香食品株式会社	(2) 本店所在地	大阪府大阪市生野区巽北四丁目14番8号	(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 此下益司 代表取締役 此下竜矢	(4) 設立年月日	昭和52年8月1日	(5) 決算期	6月30日	(6) 資本金	3,000万円	(7) 発行済株式数	10,000株	(1) 商号	明日香食品工業株式会社	(2) 本店所在地	大阪府松原市三宅中八丁目1239番地	(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 此下益司	(4) 設立年月日	昭和56年10月30日	(5) 決算期	9月30日	(6) 資本金	1,200万円	(7) 発行済株式数	24,000株	取得する株式の数	4,032株	取得価額	521,357千円	取得後の持分比率	実質49%	取得する株式の数	4,753株	取得価額	223,438千円	取得後の持分比率	実質49%
(1) 商号	明日香食品株式会社																																								
(2) 本店所在地	大阪府大阪市生野区巽北四丁目14番8号																																								
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 此下益司 代表取締役 此下竜矢																																								
(4) 設立年月日	昭和52年8月1日																																								
(5) 決算期	6月30日																																								
(6) 資本金	3,000万円																																								
(7) 発行済株式数	10,000株																																								
(1) 商号	明日香食品工業株式会社																																								
(2) 本店所在地	大阪府松原市三宅中八丁目1239番地																																								
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 此下益司																																								
(4) 設立年月日	昭和56年10月30日																																								
(5) 決算期	9月30日																																								
(6) 資本金	1,200万円																																								
(7) 発行済株式数	24,000株																																								
取得する株式の数	4,032株																																								
取得価額	521,357千円																																								
取得後の持分比率	実質49%																																								
取得する株式の数	4,753株																																								
取得価額	223,438千円																																								
取得後の持分比率	実質49%																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>(2) 新株予約権発行の要領</p> <p>新株予約権の割当を受ける者 従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員のうち当社の取締役が認めたる者。</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式900,000株を上限とする。</p> <p>新株予約権の総数 9,000個を上限とする。</p> <p>なお、新株1個当たりの目的たる株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。</p> <p>新株予約権と引換えに払い込む金銭 金銭の払込を要しないこととする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 又はその算定方法 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は1円とする。</p> <p>本新株予約権の権利行使期間 平成22年10月1日から平成32年9月30日までとする。</p> <p>その他の本新株予約権の行使の条件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。</li> <li>・ 権利行使時に従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員の地位にあることを要する。</li> <li>・ 新株予約権の割当を受けた当社子会社の取締役がその地位を喪失したとき及び従業員、当社子会社の従業員が退職した時に本新株予約権は失効する。ただし、当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合及び従業員、当社子会社の従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。</li> <li>・ 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。</li> </ul> <p>本新株予約権の取得条項</p> <p>当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認め一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p>	<p>3 投資債券償還の状況 平成23年3月31日償還予定の投資債券2,640,000千円について、平成23年6月24日までに1,200,000千円の入金がされております。また、平成23年5月30日付けにて当該債券に掛かる質権を行使し、1,331,137千円を相殺しております。 なお、平成23年6月24日現在の未償還残高は108,862千円となっております。</p> <p>4 連結子会社の増資引き受け 平成23年5月25日開催の臨時取締役会において、連結子会社である昭和ゴム株式会社の株主割当による増資の引き受けを決議しております。</p> <p>(1) 目的 昭和ゴム株式会社は、当社発祥の事業であります工業用ゴム製品及び食品医療用品の製造・販売、ゴムライニングの設計・施工工事を承継した当社グループの基幹事業を担う会社の一つであります。 同社は、現在中期経営計画に基づいて、様々な取り組みにより赤字体質からの脱却及び業績改善に向けて弛まぬ努力を続けております。 しかしながら、昨今の景気の落ち込みは想定以上のものであり、企業の設備投資の回収の遅れから、業績改善に遅れが生じております。 昭和ゴム株式会社の財務基盤を大幅に強化し、同社の業績改善、事業拡大、収益拡大を積極的に推し進めること、また、それによる当社の企業価値の向上を目指していくことを目的とし、この度の増資を引き受けることといたしました。</p> <p>(2) 増資の内容</p> <table border="1" data-bbox="774 1115 1348 1438"> <tbody> <tr> <td>発行株式数</td> <td>10,000株</td> </tr> <tr> <td>発行方法</td> <td>株主割当</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき50,000円</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td>5億円</td> </tr> <tr> <td>資本組入金額</td> <td>2億5,000万円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成23年5月25日</td> </tr> <tr> <td>増資後の株主資本</td> <td>資本金 2億8000万円 資本準備金 2億5750万円</td> </tr> <tr> <td>増資後の出資比率</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	発行株式数	10,000株	発行方法	株主割当	発行価格	1株につき50,000円	払込金額	5億円	資本組入金額	2億5,000万円	払込期日	平成23年5月25日	増資後の株主資本	資本金 2億8000万円 資本準備金 2億5750万円	増資後の出資比率	100%
発行株式数	10,000株																
発行方法	株主割当																
発行価格	1株につき50,000円																
払込金額	5億円																
資本組入金額	2億5,000万円																
払込期日	平成23年5月25日																
増資後の株主資本	資本金 2億8000万円 資本準備金 2億5750万円																
増資後の出資比率	100%																



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>また、本新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。</p> <p>本新株予約権の譲渡制限 本新株予約権の譲渡は出来ない。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 1株当たり1円を資本に組み入れる。</p> <p>割当て先 平成22年5月27日の取締役会開催時点で在籍する従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員に割り当てる。</p> <p>割当て日 別途、取締役会が定める日とする。</p> <p>取締役会への委任 上記に定めるもののほか、本新株予約権に関する事項は、平成22年6月29日開催予定の第109回定時株主総会において承認可決されることを条件とし、同株主総会後に開催される取締役会の決議をもって決定する。</p> <p>3 関係会社に対する貸付 平成22年4月2日及び平成22年5月14日並びに平成22年6月2日開催の取締役会において、下記内容の貸付を行っております。</p> <p>(1) 短期貸付 取締役会決議日 平成22年4月2日 貸付先 A.P.F.ホールディングス株式会社 期 間 平成22年4月2日～平成22年5月7日 金 額 100,000千円</p> <p>(2) 短期貸付 取締役会決議日 平成22年5月14日 貸付先 A.P.F.ホールディングス株式会社 期 間 平成22年5月14日～平成22年8月14日 金 額 300,000千円</p> <p>(3) 短期貸付 取締役会決議日 平成22年6月2日 貸付先 A.P.F.ホールディングス株式会社 期 間 平成22年6月2日～平成23年6月1日 金 額 60,000千円</p> <p>なお、平成22年3月31日現在同社に対する貸付金残高270,000千円及び上記(1)短期貸付金100,000千円は、平成22年5月7日に返済されており、提出日現在の同社に対する貸付金残高は360,000千円であります。</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	売買目的 有価証券	(株)ウェッジホールディングス	22,884	237,078
		第一生命(株)	31	3,890
		ビジョン(株)	71	184
		小計	22,986	241,153
投資有価証券	その他有価証券	ゼット(株)	58,000	5,916
		東部建物(株)	7,255	4,951
		(株)三重ゴム加工	64	1,225
		東工コーセン(株)	25,000	921
		月島機械(株)	1,329	1,056
		その他(3銘柄)	17,305	270
		小計	108,953	14,341
計		131,939	255,495	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	556,237	857	4,290 (4,290)	552,804	552,803	1,446	0
構築物	166,360		16,818 (16,818)	149,541	149,541	3,371	0
機械装置	275,515		39,227 (39,227)	236,288	236,288	15,104	0
工具器具備品	18,896	1,975	5,571 (1,427)	15,300	15,300	547	0
土地	2,050,894			2,050,894			2,050,894
建設仮勘定	470	2,832	3,302				
有形固定資産計	3,068,375	5,664	69,210 (61,763)	3,004,829	953,934	20,470	2,050,895
無形固定資産							
その他	21,622		221 (221)	21,400	20,052	177	1,347
無形固定資産計	21,622		221 (221)	21,400	20,052	177	1,347
長期前払費用	7,843	1,804	715	8,932	2,740	1,243	6,191

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

## 有形固定資産

建物	総務棟間仕切り	857千円
工具器具備品	電話設備	974千円
	エアコン	526千円
	金庫	475千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	エアコン	3,621千円
--------	------	---------

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,083,230	2,049,650		554,550	4,578,330
投資損失引当金		663,070			663,070
賞与引当金	1,200	1,200	1,200		1,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、投資損失引当金への振替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (一)資産の部

## (イ)流動資産

## (1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	181
預金の種類	
当座預金	14,989
普通預金	430
定期預金	10,000
振替預金	6
海外預金	923
証券口座	17
預金計	26,368
合計	26,549

## (2) 未収入金

区分	金額(千円)
償還期限到来済未収投資債券	2,640,000
関係会社未収金	473,886
その他(注)	10,062
合計	3,123,948

(注) 柏市役所他

## (3) 株主、役員又は従業員に対する短期債権

相手先	金額(千円)
A.P.F.ホールディングス(株)	350,000
合計	350,000

## (口)固定資産

## (1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(子会社株式)	
ショーワスポーツ(株)	750,168
Showa Rubber (Malaysia) Sdn . Bhd .	266,834
昭和ゴム技術開発(株)	137,196
(関係会社株式)	
その他(注)	14,265
合計	1,168,465

(注) ノブカワ商事(株)他

## (2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ショーワコーポレーション	1,121,000
昭和ゴム(株)	40,000
合計	1,161,000

## (3) 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
大生工業(株)	784,857
オブティスパン(株)	600,000
合計	1,384,857

(二)負債の部

(イ)流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大英電業社	220
合計	220

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年6月 期日	220
合計	220

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)綱木工業	3,450
合計	3,450

(3) 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)千葉銀行	29,315
合計	29,315

## (口)固定負債

## (1) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)千葉銀行	138,730
合計	138,730

## (2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	40,246
会計基準変更時差異の未処理額	17,882
合計	22,363

## (3) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	809,556
合計	809,556



(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.showa-holdings.co.jp/">http://www.showa-holdings.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求を行う権利  
募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第109期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第109期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第110期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出

第110期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出

第110期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

訂正報告書（上記（4）臨時報告書の訂正報告書）平成23年8月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成22年8月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年8月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の2（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月21日関東財務局長に提出

#### (9) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の2（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月2日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

昭和ホールディングス株式会社

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社（旧社名 昭和ゴム株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社（旧社名 昭和ゴム株式会社）及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローの状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。
2. 重要な後発事象に、会社は平成22年4月2日、平成22年5月14日及び平成22年6月2日開催の取締役会において、A.P.F.ホールディングス株式会社に対する短期貸付について決議を行ったこと、及びそれに関連する回収状況についてあわせて記載を行っている。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、平成22年6月29日開催の定時株主総会においてストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和ホールディングス株式会社（旧社名 昭和ゴム株式会社）の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和ホールディングス株式会社（旧社名 昭和ゴム株式会社）が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は債権回収のプロセスにおいて、事業年度の末日後、A.P.F.ホールディングス株式会社との金銭消費貸借契約に基づく回収行為を、事前の取締役会の決議・報告や覚書等の文書の締結なく、契約締結先ではない会社から行っている。当該事象が会社の連結財務諸表および財務諸表に与える影響はなく、これによる財務諸表監査への影響もないが、このような非通例的な債権回収を行う際の内部統制の構築は重要であり、会社も内部統制の強化を行っている。当該事象は、今後の内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

昭和ホールディングス株式会社

取締役会 御中

稲森公認会計士事務所

公認会計士 稲 森 信 幸

公認会計士松本健司事務所

公認会計士 松 本 健 司

### < 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前題に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フローについても継続的にマイナスの状況にあり、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。
2. 重要な後発事象の注記1に記載されているとおり、会社はA.P.F.Group Co., Ltdと締結していた質権設定契約に基づいて、平成23年5月30日に当該質権を行使して、株式会社ウェッジホールディングスの普通株式113,753株を取得し、子会社としている。
3. 重要な後発事象の注記2に記載されているとおり、会社は平成23年6月2日にA.P.F.Group Co., Ltdとの間で明日香食品株式会社及び明日香食品工業株式会社の株式を取得する株式譲渡契約を締結し、A.P.F.Group Co., Ltd社に当該株式の実質49%の取得代金として744,795千円を支払っている。
4. 重要な後発事象の注記3に記載されているとおり、平成23年3月31日に償還予定であった投資債券2,640,000千円の未償還残高のうち、平成23年6月24日までに1,200,000千円の入金があり、質権の行使により1,331,137千円を相殺している。
5. 重要な後発事象の注記4に記載されているとおり、平成23年5月25日に連結子会社である昭和ゴム株式会社の行う500,000千円の増資を引き受けている。

#### < 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、昭和ホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効ではないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある関連当事者に関するプロセスで処理される開示事項等に対しては会社による開示内容の再確認がおこなわれている。また、重要な欠陥のある有価証券管理に関するプロセスで処理される取引について会社による取引内容等の再照合等が行なわれている。これらの結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これらによる財務諸表監査への影響はない。
2. 内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、連結会計年度の末日以後、株式会社ウェッジホールディングスを連結子会社としている。また、明日香食品株式会社及び明日香食品工業株式会社を実質49%取得する予定である。これらの取得は、翌期以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

昭和ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社（旧社名 昭和ゴム株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社（旧社名 昭和ゴム株式会社）の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1．継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローの状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。
- 2．重要な後発事象に、会社は平成22年4月2日、平成22年5月14日及び平成22年6月2日開催の取締役会において、A.P.F.ホールディングス株式会社に対する短期貸付について決議を行ったこと、及びそれに関連する回収状況についてあわせて記載を行っている。
- 3．重要な後発事象に記載のとおり、平成22年6月29日開催の定時株主総会においてストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

昭和ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

稲森公認会計士事務所

公認会計士 稲 森 信 幸

公認会計士松本健司事務所

公認会計士 松 本 健 司

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フローについても継続的にマイナスの状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。
2. 重要な後発事象の注記1に記載されているとおり、会社はA.P.F.Group Co., Ltdと締結していた質権設定契約に基づいて、平成23年5月30日に当該質権を行使して、株式会社ウェッジホールディングスの普通株式113,753株を取得し、子会社としている。
3. 重要な後発事象の注記2に記載されているとおり、会社は平成23年6月2日にA.P.F.Group Co., Ltdとの間で明日香食品株式会社及び明日香食品工業株式会社の株式を取得する株式譲渡契約を締結し、A.P.F.Group Co., Ltd社に当該株式の実質49%の取得代金として744,795千円を支払っている。
4. 重要な後発事象の注記3に記載されているとおり、平成23年3月31日に償還予定であった投資債券2,640,000千円の未償還残高のうち、平成23年6月24日までに1,200,000千円の入金があり、質権の行使により1,331,137千円を相殺している。
5. 重要な後発事象の注記4に記載されているとおり、平成23年5月25日に連結子会社である昭和ゴム株式会社の行う500,000千円の増資を引き受けている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。